

明代の巡検司

—— 福建の「沿海巡司」を中心に ——

伍 躍

明王朝の海洋政策および東アジアの海域秩序について、研究者たちは政治・外交、国際貿易などの角度から、「海禁体制」、「冊封体制」、「朝貢システム」、「朝貢貿易システム」など各種の「体制」と「システム」を軸に多数の研究成果を公表している。そのなかで、檀上寛は明王朝初期の対内対外政策について包括的な議論を展開し、従来別個の論理として捉えられてきた「海禁」と「朝貢」がどのように結合しシステムとして形成されたかを論じている¹⁾。

それによると、洪武前半期における朱元璋の対外政策はけっして消極的なものではなく、積極的に対外交渉を行い、自国を中心に周辺諸国とのあいだに礼的秩序を敷き、東アジアに国際秩序を確立することを目指したものであった。また一方で、朱元璋は沿海部の安全を脅かす倭寇および反明勢力を鎮圧するための海禁政策も実施した。そして洪武七年（一三七四）以降、明朝の海禁政策は明朝専制権力の強化とともに、「従来の沿海部の治安維持を目的とした対内的なものから、新たな国際交易の制御手段へと転換される」ようになった。このような中で、明代特独な「朝貢制度・朝貢貿易・海禁の三位一体化した海禁＝朝貢システム」が生まれることとなる。檀上寛はこのシステムの機能について、対外関係を国家間のものに限定して、朝貢使節以外の一切の外国船の来航を禁止し、朝貢貿易によって対外貿易を完全にコントロールするもの、と概括している²⁾。そのような中、海禁は朝貢制度の補完装置へと変質するが、本来の治安維持策としての性格を失わず、海防と一体化して沿海地域の秩序の安定に貢献した。

海域という世界は、陸域の世界と隔離されたものではない。一例を挙げよう。清代の藍鼎元は『鹿洲公案』のなかで「閩広洋盜」、つまり福建と広東の海賊について、こう述べている。

海賊は惠州府・潮州府地方が本場である。この地方の人民は海賊をやるのを恥と思わず、朝飯前の散歩ぐらいに心得、三人五人と集まればすぐ組をつくり、一言二言しゃべる間にもう意気投合して働きにでる。まず小さい舟を奪って海へのり出し、帰る時には大きな船の持主になって戻ってくる。それが昔からだというから、困った習慣もあったものだ（宮崎市定訳）。

つまり、一部の沿海地域においては、海賊と一般人民を区別することが難しく、海賊をやることそのものがその地域住民の一部にとってまさに日常生活の一要素であったと言っても過言ではなかった。藍鼎元の記録によれば、雍正五年（一七二七）の九月十三日から二十四日までの間、広東省潮州府普寧県の黄呂瓊ら四十三人は船を奪い海に出て、「咸魚」（魚の塩もの）、「塩」、「杉の木」などを運搬する舟を含めてのべ七隻の舟を相次いで奪った。結局、普寧県をはじめ、周辺の手陽県・潮陽県・揭陽県、および南澳鎮・碣石鎮などが協力して、ようやくこの「洋盗」を取り締まることができた、という。このような記述からは海洋秩序を維持すること、および海上での生業に安心して従事することの難しさが読み取れる³⁾。

このように、中国のような広大な陸地を基盤とする、長い海岸線をもつ巨大国家の海洋政策、およびそのような国家を中心とする前近代東アジアの海域世界を研究するに際して、沿海地域の行政管理の具体像を解明することは避けて通れないものである。政策というものは、一定の制度上の保障があってはじめて、その立案者の期待通りに実施される。その意味において、小生の関心はまず、国家の海洋政策の遂行にかかわる沿海地域の治安行政にある。

すでに述べたように、海禁と一体化した海防は明王朝の海洋政策のなかで重要な位置を占める。なお、明朝人自身も、中国の海防が明朝になってからはじめて整備された、と自負している。たとえば、明朝人の茅元儀はその著書『武備志』のなかで海防についてこう述べている⁴⁾。

茅子曰：防海豈易言哉？海之有防、自本朝始也。海之嚴于防、自肅廟始也。

つまり、歴代王朝のなかで海防をはじめて整備したのはわが明朝であり、明朝歴代皇帝のなかで海防体制を強化したのは嘉靖皇帝（朱厚熜、一五二一～

一五六六年在位）であった、という。

無論、明朝以前に海防がなかったとは言えない⁵⁾。しかし、明代になってから、国家が海防システムの整備に力を注いだこと、嘉靖年間以降、鄭若曾の『籌海図編』に代表される海防関係図書が大量に出版されたことなどを考えれば、茅元儀のこうした指摘は過言ではないと言えよう。

ただ、明代の海防問題について、先行研究はほとんど衛所や水寨に集中してきた⁶⁾。無論、衛所とは明代の海防を含む国家防衛システムの根幹であり、皇帝の聖旨によって「天下の要衝」と「辺防去処」に設置されたものである⁷⁾。例えば、この衛所を中心とする明代の国家防衛システムの一翼をになう巡検司制度について、呂進貴によって『明代的巡検制度——地方治安基層組織及其運作』が執筆されている。これは明代の巡検司制度に関する最も網羅的な研究であり、彼はこの中で、巡検司の設置と変遷、人事制度、分布区域と機能について、豊富な資料をもとに分析を行い、治安維持にかかわる巡検の役割を論じ、先行研究が十分に論じることのなかった点を大きく解明した⁸⁾。しかし、明初の海洋政策との関連、および沿海部巡検司の設置問題についてはさらに検討すべき余地が残されている。

本稿では、従来の研究成果を踏まえつつ、明王朝海洋政策の遂行にかかわる沿海部、特に中国大陸南東部の福建省沿海地域における巡検司の設置、巡検の登用と考課などについて考えてきたい。

一、明代巡検司の一般状況

（1）明代以前における巡検司設置の概況

明代では、全土にわたって衛所のほか、巡検司も設置された。衛所が国内の大規模反乱ないし外部からの侵攻に対応するための軍事組織であるのに対し、巡検司は「姦盜」といわれる社会治安問題に対処するための準軍事組織または警察組織のようなものであった。

伝統中国において、地方治安を担当するポスト設置の歴史は久しい。前漢時代には、「賊盜」の取締を担当する遊徼があった⁹⁾。巡検の設置は少なくとも

五代まで遡ることができるが、宋代になって、巡検は地方に常駐して治安維持を担当するポストとして定着することになった。但し、宋代の巡検職は文官ではなく、「武人」であった。巡検の職に任命された者のなかには武学の生員のほか、「軍伍」から出身し「字画」さえ知らない者がいた¹⁰⁾。その巡検が率いるのは明代のような民間からの差役夫（弓兵）ではなく、禁軍・廂軍などと呼ばれる国家の正規軍であった¹¹⁾。このように、宋代の巡検は国家軍事システムの一部であったことがわかる。

元代、巡検制度は継承され、各地の県に「專一捕賊」の巡検司が設置され、巡検一名が配置された¹²⁾。大徳十年（一三〇六）正月、元来雑職だった巡検は「正九品」に昇格された¹³⁾。宋代に比べて、元代巡検制度の一番大きな変化は、巡検が宋代のような武官職から文官職へと組み替えられたことであった。その巡検職に任命された者のなかに任期満了の儒学教官がいた。たとえば、賀元忠は「曲阜学正」の任期を終え、「新例」によって餘姚県廟山巡検司の巡検に就任した。ここで言う「新例」とは、儒学教官の昇進問題への対策であった。そもそも、任期満了の儒学教官の昇進は「員多缺少」によって非常に難しかった。それを解決するために、元王朝は任期満了の儒学教官を「警邏之職」に任命する「新例」を実施したのである。このほか、儒学教官の候補者が「巡検」に任命されたケースもあった¹⁴⁾。投降した反乱者を巡検に任命したこともあった。元末群雄の一人で福建省を一時支配していた陳友定が、元朝側から得た最初の官職は「署黄土寨巡検」であった¹⁵⁾。

（２）明朝初年における巡検司の設置

明朝初年、各地の巡検司が次第に整備された。『明史』には、巡検司は洪武二年（一三六九）に広西ではじめて設置されたと記載されている。しかし、近年の研究によってこの記事は不正確であることが既に指摘されている¹⁶⁾。実際には、明初における巡検司の設立に際しておおよそ以下のようなケースがあった。

１、宋元時代巡検司の継承

朱元璋は全国支配を拡大していくなかで地方秩序の回復と維持に力を入れ

た。そしてその支配下におさめた一部の地域では既存の巡検司がそのまま継承された。先にも紹介した任期満了の儒学教官賀元忠が就任した餘姚県廟山巡検司は、明代に入ってから継承された巡検司の一つであった¹⁷⁾。江南蘇州府吳江県の同里、平望、震沢、簡村、汾湖、長橋、瀾溪、因瀆など八つの巡検司は、いずれも「宋元並建、大明因之」、つまり宋元時代にすでに創設されたものであった¹⁸⁾。南京の東にある龍潭巡検司の前身は、宋代に設置された管界巡検司であった¹⁹⁾。

2、新設

朱元璋は既存の巡検司を継承しながら、治安上の必要に応じて巡検司を新たに設置し、巡検を任命する方針をもっていた。たとえば、洪武元年（一三六八）の春、朱元璋より広東平定の命を拝した征南將軍廖永忠は、「賊百餘人」を逮捕した広東南海県の関敏を「權巡検」に任命した²⁰⁾。王偉凱の研究によれば、呉元年（一三六七）の設置分を含めて、洪武年間に湖北地域で三十の巡検司が設置されたが、その内、二十八の巡検司の設置年代は洪武七年（一三七四）以前であったことが分かる²¹⁾。

また、洪武六年（一三七三）の正月だけであわせて三十以上の巡検司が設置されている。正月二日、浙江省瑞安县「萬里林」地方では、「盜」を逮捕したことを受けて、「淡洋巡検司」が設置されることになった。数日後の七日、南京付近上元県の寒橋巡検司をはじめ、三十七の巡検司が設置された。続いて、十三日に北平布政使司遵化県の盧児巡検司など数箇所の巡検司ができた²²⁾。

このように、明朝の巡検制度は、全国支配が確立されていくなかで、元朝の制度を継承する形で順次整備したことがわかる。

（3）洪武十三年の巡検司設置調整

明朝における巡検制度成立のなかで、洪武十三年（一三八〇）は重要な年であった。

この年の二月、朱元璋は全国の巡検に対し次のように指示した。

古者、設官分職、不以崇卑、一善之及人、人受其利焉。朕設巡検於関津、扼要道、察姦偽、期在土民楽業、商旅無艱。然自設置以來、未聞其挙職

者。今特遣使分視各処、論以巡防有道、議察有方、有能堅守是職、鎮靜一方、秩滿來朝、朕必嘉焉。

ここで朱元璋は、「土民の楽業」と「商旅の無艱」、つまり社会治安を維持することが巡検設置の目的である、ということを強調したうえ、「挙職」、つまり皇帝の期待に応えられた功績を挙げた巡検がない、と厳しく批判した。そのため、朱元璋は各巡検司を視察して業務を指導する「使」を派遣するとともに、各巡検に対して、職責を果たすことができれば、任期满了時に「嘉」、すなわち論功行賞することを約束した。なお、朱元璋は明言こそしなかったが、職責を果たすことができなかった巡検を罰することは言うまでもない²³⁾。

巡検司視察の結果を受けて、朱元璋は十月に吏部に対して、「要地」でないところで設置した巡検司を整理して削減するよう命じた。その結果、あわせて三百五十四の巡検司が廃止されることになった²⁴⁾。しかし、翌年の四月になって、一度廃止された三十の巡検司が「復置」されることになった（表1）。

表1から見られるように、「復置」を命じられたのは都・応天（南京）周辺、および遠方の広西地方の巡検司であった。なかでは、宋元時代にすでに存在したものもあった。たとえば、蘇州府呉江県の爛溪・簡村・因瀆・長橋といった四つの巡検司はそれである。資料の制限もあって、約半年の間になされた廃止から「復置」に至るまでの詳細については分からないが、おそらく明朝政府は、個々の地域における巡検司の設置状況について一度検討を行い、本当に「要地」と認められた地域だけにその設置を認めたのであろう。翌洪武十五年（一三八二）五月、江西省吉安府龍泉県北郷巡検司も「復置」された²⁵⁾。

（4）明初における巡検司設置の効果

明朝の創立から百年が経った弘治年間には、全国で設置された巡検司はあわせて千三百九十一にのぼった。その後、配置移転や廃止も含めて調整が行われたが、万暦年間に全国の巡検司は千二百七十六であったという²⁶⁾。このように、全国に治安維持ネットワークが張り巡らされた。

明代における巡検司が地域の治安と秩序維持の面で果たした機能については、本稿の直接の研究対象ではないが、以下にいくつか明朝初期の例を示して

明代の巡検司（伍）

【表 1、洪武十四年四月に復置された巡検司】

直隸／布政使司	府	所在州県	巡檢司
直隸	太平府	繁昌県	三山
	廬州府	無為州	奥龍河鎮
	常州府	無錫県	高橋
	嘉興府	嘉興県	杉青閘
	安慶府	桐城県	源子港
		宿松県	涇江口
		望江県	楊灣口
		懷寧県	長風夾
	湖州府	烏程県	後潘
		德清県	下塘
			新市
	応天府	江浦県	浦子口
			西江口
	蘇州府	呉江県	爛溪
			簡村
			因瀆
			長橋
	崑山県	石浦	
和州		牛屯河	
広西	桂林府	臨桂県	湘山渡
		陽朔県	伏荔市
		靈川県	白石潭
	柳州府	來賓県	白牛鎮
		融県	長安鎮
	平樂府	平樂県	榕津寨
	梧州府	藤県	赤水鎮
		蒼梧県	安平郷
	潯州府	桂平県	常林郷
		貴県	新安寨
	南寧府	横州	南郷

資料出典：『明太祖実録』、卷一百三十七、洪武十四年四月辛巳、第二一六四頁。

資料出典：『明太祖実録』、卷一百三十七、洪武十四年四月辛巳、第二一六四頁。

おきたい。たとえば、洪武六年（一三七三）七月、ある者は、「病篤」な祖母のために「路引」（通行証明）の発行申請をせずに急いで医者探しに出かけて、常州府呂城巡檢司によって逮捕され身柄を「法司」に送られた、という²⁷⁾。

洪武七年（一三七四）七月に、「大任海口」で百戸許彰は衛所の兵士を率いて、倭寇の侵攻に抵抗した。その際、当地の巡檢は弓兵を引率してその作戦を支援した²⁸⁾。

洪武十四年（一三八一）十月、福建省福州府古田県の廖十らは暴動を起こし、「吏民」を殺戮した。県の主簿だった蘇璉は杉洋巡檢司の「兵夫」を率いて鎮圧に乗り出し、「賊」二十人を斬り、十八人を逮捕して、反乱の平定に大きく貢献した²⁹⁾。

漳州府濠門巡檢司の巡檢朱顔は、在任中に「逃軍一百五十三人」「作耗強賊七十人」を逮捕したことを理由に、宣德四年（一四二九）四月に県丞に昇進することになった³⁰⁾。

なお、侵攻や反乱などが発生した場合、侵入者あるいは反乱者はしばしば地域の巡檢を攻撃した。たとえば、洪武十七年（一三八四）、倭寇は浙江省台州府沿海に上陸して、巡檢を殺害した。また、二十年（一三八七）六月、広東省惠州博羅県の巡檢は反乱した「山賊」によって殺された³¹⁾。

このように、反乱者がその矛先を巡檢に向けるということからも、巡檢が背負った治安維持の役割の重要さを読み取れよう。

このような巡檢司が持つ治安維持の役割は、外国の大臣によって注目され、導入が検討されたこともある。朝鮮世宗国王三十年（明正統十三年、一四四八年）の一月十八日、朝鮮王朝の副司直李相は国内の治安問題に関する上奏のなかでこう述べている。

一、中朝自畿内達于諸路関津要害之处、皆置巡檢官・巡吏各一、守卒或二三十或五六十人、巡捕草寇山賊、把守関津、讞察逋逃、故軍民不得逃、盜賊不得乱。本国各道無把守讞察之法、亦無巡檢捕獲之令、盜賊横行、軍民逃竄。請依中朝之制、如此設施、則軍自軍、民自民、各安其業、且無奴婢逃亡之弊。臣学術荒疏、聞見淺陋、不敢仰瀆天聰、伏惟小垂意焉³²⁾。

このように、「在籍の軍人や民人が逃走すること、盜賊が非行をすることもできない」として、李相は明朝の巡検司制度が持つ治安維持の機能を評価した上で、それを導入するよう朝鮮国王に求めたのであった。

二、巡検司の隸属問題

（1）従来の見解

明代の国家制度における巡検司の隸属問題については、学者のあいだで意見が分かれている。主に以下のような見解がある。

1、州県属官説

巡検司は州県の「属官」、つまり州県の下部組織である。たとえば、ある研究者は、県の官僚配置を「知県・佐貳・首領官」、「雑職官」に分類し、巡検司を「雑職官」として儒学、駅站、税課局などと一緒に紹介した。このような観点を持つ研究者はほかにもいるが、その根拠については示されていない³³⁾。その説明で列挙した各衙門の配列順番から、『明史』の記載を踏襲したのではないかと思われる³⁴⁾。

このような観点は、『明史』のほかにも一定の根拠がある。たとえば、地方志の「公署」に関する項目において、州県の衙門に続いて巡検司の官署が掲載される事例は枚挙に堪えない。以下に一例を挙げる。

永楽年間に編纂された『楽清県志』では、衙門の設置などを記す「廨舎」という部分に、提刑按察分司、県治（県の衙門）に続く「本県合属官署」が書かれている³⁵⁾。

館頭巡検司……

蒲岐巡検司……

北監巡検司……

小鹿巡検司……

温嶺巡検司……

河泊所……

長林場塩課司……

天富北監場塩課司……

西阜駅……

館頭駅……

窑奥駅……

嶺店駅……

医学……

陰陽学……

僧会司……

道会司……

地方志以外にも、民間人が編纂した日用類書のなかに、巡検司が「各州」と「各県」の項目の下に記載されている場合がある³⁶⁾。ただ、こうした記載は、巡検司の所在を示すものに過ぎず、その巡検司が州県の所属衙門であることを意味するものとは言えない。

2、兵部系統の地方衙門説

ある研究者は明清時代江南地方の都市行政における巡検司の役割を研究し、巡検司は「宋、元、明、清の四時代に、州県の巡邏、盜賊の捜査逮捕を司った兵部系統の地方行政衙門の末端機構」である、との認識を示した³⁷⁾。しかし、そこではその「兵部系統の地方行政衙門」とは何か、「末端機構」としての巡検司の上級官庁が何であったかなどについての説明はない。また、史料の根拠についても明示されていないが、おそらく『大明会典・兵部』の記録に基づくと推察される。というのは、明代の正徳年間と万暦年間に刊行された二つの『大明会典』では、いずれも「兵部・職方清吏司・関津」という項目のもとに全国の巡検司を記しているからである³⁸⁾。ただし、この見解は、沿海部のような特別地域における巡検司の隸属関係を説明することはできる（後述）が、全国範囲の一般的な制度と見なすことはやや無理がある。

（2）私見：知府属官説

筆者は上述のような二種類の見解にはいずれもさらに検討すべき余地があると思う。

この問題を考えるに際して、洪武年間に公表された『諸司職掌』と正徳年間と万暦年間に刊行された二つの『大明会典』とは重要な史料である。

『諸司職掌』の「官制」には、「在外」、つまり地方官の設置について以下のような記録がある³⁹⁾。

各府

正官

知府各一員 同知各一員

通判各一員 推官各一員

首領官経歴各一員 知事各一員

所属衙門

司獄司 司獄各一員

儒学 教授各一員

倉税課司 雜造織染局税課分司 大使 副使

府州県巡検司 巡検各一員

陰陽学 正術各一員

医学 成科各一員

僧綱司 都綱各一員 副都綱各一員

道紀司 都紀各一員 副都紀各一員

府州県水馬駅 駅丞

府州県通運所 大使

府州県河泊所 所官

このように、『諸司職掌』で示されている明の制度設計によれば、「府州県巡検司」は府の「所属衙門」であることが分かる。これに対し、「各州」と「各県」の「所属衙門」のもとでは、儒学、陰陽学、医学などがあるが、「巡検司」については記載がない⁴⁰⁾。

また、正徳年間と万暦年間に編纂された二つの『大明会典』の官制の部分においては、『諸司職掌』の書き方を踏襲して、巡検司の隸属関係を記している⁴¹⁾。会典とは「国家にいかなる官職が存在するか」の列記を軸として、各官職についてその職掌に属する諸制度をまとめて記録する「国制総覧」のような性格を

もち⁴²⁾、『諸司職掌』と同じように個々の官職の隸属関係を明示している。要するに、『諸司職掌』と『大明会典』が記される明代国家の制度設計からすれば、「府州県巡檢司」は「府」の「所属衙門」であったことが分かる。

国家の編纂物である「会典」同様、明朝の官僚も同じような認識を持っていた。天啓二年（一六二二）に進士に合格し、南京吏部の文選司と考功司の官職を歴任し、吏部尚書を務めた徐石麒は、その著書『官爵志』の「各府」という項目のなかで「府州県巡檢司、巡檢從九品」と巡檢司を「府」の「所属」として書いている。官僚人事制度の要である吏部での任官経歴を持つ人物が示したこうした認識は、衙門の隸属関係を判断するときの重要な参考資料と言えよう⁴³⁾。

以下では、巡檢の人事考課問題から巡檢司の所属関係を考えてみよう。

3、巡檢司の設置と巡檢の考課から見た諸官庁との関係

まずは『諸司職掌』の記載を見てみよう。この本の「兵部・関津」という部分には巡檢司に関する以下の記録がある⁴⁴⁾。

設置巡檢司

凡天下要衝去処設立巡檢司、專一盤詰往來姦細、及販賣私塩犯人、逃軍逃囚。無引面生可疑之人、須要常加提督。或遇所司呈稟設置巡檢司、差人踏勘、果係緊関地面、奏聞准設。行移工部、蓋造衙門、吏部銓官、禮部鑄印、行移有司、照例於丁糧相応人戸僉點弓兵應役。

この史料のなかでは、まず巡檢司の設置場所と職責を規定している。つまり交通の要所（「天下要衝去処」）に設置し、その職責はスパイ（「姦細」）・塩の闇商人（「販賣私塩犯人」）・逃走中の兵士と囚人（「逃軍逃囚」）を摘発して逮捕することである。重要なのは、この史料後半にある巡檢司の設置に関する規定である。関係衙門（「所司」）が治安の必要性を訴え巡檢司の設置を申請すれば、兵部は担当者を現地に派遣して調査を行う。その結果、設置の必要性を認めれば、兵部は、皇帝に上奏して巡檢司の新規設置を申請する。皇帝の裁可があれば、兵部は関係官庁に巡檢司の新規設置に関する業務を依頼する。その依頼を受けて、工部は巡檢司庁舎の建設工事、吏部は巡檢の人事、礼部は官印の鑄造をそれぞれ執り行う。これに対し、設置地の州県衙門は規定に従い、巡檢司で勤務する弓兵を差役として納税戸から徴発するのである。明代初年の『大

明令』では、弓兵の徴発基準について、「税糧三石之下、二石之上」と書いているが、地域によっては税糧五石以下、十石以下の納税戸に科派した記録もある⁴⁵⁾。このように、巡検司は、「兵部系統の地方行政衙門の末端機構」ではないことが読み取れる。

続いて『吏部考功司題稿』に見える巡検の考課人事に関する資料を見たい。もし巡検司が「兵部系統の地方行政衙門の末端機構」であれば、巡検人事に必要とされる書類は「兵部系統の地方行政衙門」、たとえば都指揮使司や衛所から発行されるのが自然であろう。しかし、『吏部考功司題稿』の記録によれば、「考満」した巡検に対し必要な人事書類を発行（給由）したのは、「兵部系統の地方行政衙門」ではなく、布政使司であった、ということが分かる⁴⁶⁾。

引奏巡検陳一度等考満疏

拋広東等布政司各咨呈、送肇慶等府新興等県立将等巡検司巡検陳一度等各歴三年考満給由到部、送司。查得：巡検考満事例内、拿獲軍囚二百名之上、無私過者、於正九品内陞用；有軍囚二百名之上、内有成起強盜二十名之上或成起強盜六十名之上、或獲有各衙門偽印一顆、不在此例。奏請定奪。今巡検陳一度等各獲強盜偽印、俱無過、例該陞用。案呈到部。欲將各官照例選用、未敢擅便。

計開

陳一度、年四十九歳、福建莆田縣人、由吏員授広東肇慶府新興県立将巡検司巡検。

張全、年五十七歳、河南温県人、由吏員授順天府通州武清県河西務巡検司巡検。

嘉靖二十一年四月二十七日。

このように、巡検司の新設にあたって、兵部はその設置申請の審査報告を担当するが、その巡検司が設置されたあとの人事考課については、文官系統の人事を管理する布政司などによって行われたのであった。

以上で述べたことをまとめて言えば、明代の巡検司は（明代初年の制度設計からすれば）州県の「所属衙門」・「兵部系統の地方行政衙門の末端機構」ではなく、府の「所属衙門」である。ただし、地方治安にかかわる事案、および巡

検司で服役する弓兵のことなど、各州県および衛所との連携が必要であることは言うまでもない⁴⁷⁾。

明代の巡検司設置問題については、以下のことを付言しておきたい。これまで清代巡検制度について、数多くの成果が得られている。巡検司の所属問題に即して言えば、ある研究者は、清代では「府属」・「州属」・「県属」・「庁属」巡検のほか、に「河道巡検」や「塩政巡検」、および「土司巡検」などの異なる隷属関係の存在を明らかにした⁴⁸⁾。これに対し、私見として述べた巡検の「知府属官説」はあくまで明代初期における制度設計の視点からの観察に過ぎず、明代では清代のような巡検司が異なる官庁に隷属する制度が存在しなかったのかについて、さらに調べる必要がある。

三、巡検人事

すでに述べたが、巡検司は各府州県の「関津要害処」に設置し、巡検は「徭役弓兵」を率いて「緝捕盜賊、盤詰奸偽」をし「不虞」を「警備」するのであった⁴⁹⁾。

巡検司の長としての巡検は、元の時代では従九品でいわば文官序列のなかでの最下位のものであった。明代に入って、この規定はそのまま継承された。洪武十三年（一三八〇）八月、朱元璋によって巡検制度が整理されるなかで、従九品の巡検は「雜職」に分類された。この時の「雜職」とは、おそらく従来の従九品よりさらに低い、つまり未入流のようなものであっただろう。その後洪武十六年（一三八三）五月までの約三年間、洪武四年（一三七一）と十三年に制定した正一品から従九品の文武官僚を対象とする「歳禄」規定により、巡検のような「雜職」に分類された官僚は「原不給俸者」として、俸禄支給の対象から除外された⁵⁰⁾。

洪武十六年五月になって、吏部が巡検に「宜月給俸一石二斗」、つまり毎月「一石二斗」の俸禄を支給することを提案し認められたため、巡検は、ようやく俸禄を支給されるようになった⁵¹⁾。ちなみに、この「一石二斗」は、そもそも「一等二等衙門」の胥吏である「知印・承差・典吏」の「月俸」に相当する額である。

約一年後の洪武十七年（一三八四）十月になって、巡検司は織染局や宝泉局などと一緒に従九品衙門に昇格した。以後、巡検は洪武二十年（一三八七）に改定された制度にしたがって、毎月五石、年間六十石の「俸米」を受け取るようになった⁵²⁾。

呂進貴は『吏部考功司題稿』などの資料に基づいて、巡検職の出身について、軍功・納粟（すなわち捐納）・歳貢・薦舉・蔭子などとともに吏員を挙げた⁵³⁾。以下では、どのような吏員が巡検になれるのか、および下級官僚の巡検人事問題について補足したい。

明代吏員の種類は実に多い。繆全吉の研究によれば、在京と在外衙門の提控・都吏・掾史、令史・書史・胥吏・人吏・司吏・典吏、獄典・攢典・門吏・駅吏、および知印・承差・典吏など二十種類以上、少なくとも五万五千人以上にのぼっていた。これは、いわゆる「経制」、つまり規定上の種類と定数である⁵⁴⁾。一人の吏員にとって、官に登用されることは出世を意味する人生の大きな転換とすることができるだろう。呂進貴は『吏部考功司題稿』を利用して、巡検に就任した二十人の吏員を紹介したが、その吏員の種類について明示していない。以下では、官僚人事資料を利用して万暦年間における吏員の巡検昇進について検討しておこう。

伝統中国の官僚人事制度においては、皇帝による直接任命（たとえば、清代の「特授」⁵⁵⁾）を除いて、個々のポストの採用（つまり出身）と昇進の資格について厳格なルールがあった。明代もその例外ではない。そのルールは、政府の編纂物のなかで明示された。正徳年間と万暦年間に刊行された二つの『大明会典』、嘉靖年間および万暦年間に編纂された『吏部職掌』は、そのルールを収めている。ほかに、『品級考』という類の書物のなかにも、個々のポストの採用と昇格のルートを記す内容がある。以下では、『吏部職掌』と『品級考』を利用して、巡検の採用について検討したい。

万暦年間に刊行された『吏部職掌』には、以下のような内容がある⁵⁶⁾。

巡検 起復並各行改任

雜職倉官收糧及数無過陞從九

考功司付過考滿該陞正九、考不中與不願考倉大使

明代の巡検司（伍）

京通二倉官収糧及數無過陞從九

五府知印原降正九復考不中

外知印上糧

各行改納外知印上單名次在後者

以上七行俱該選巡檢

此行將急大選人員總論、有缺儘取。如缺少、除儘起復裁革並沿海改任人員外、將知印上單在後、並該陞該降對品用各項人員到部在後者、查照考功司付文截取。

同じ万暦年間の編纂物とされる『品級考』では、巡検への登用についてこう書いている⁵⁷⁾。

巡檢

由	知印上糧除	<u>節慎庫大使</u>
	<u>太倉銀庫大使</u>	<u>広盈庫大使</u>
	<u>土庫副使</u>	<u>御馬倉大使</u>
	<u>柴炭司大使</u>	<u>圍長</u>
	<u>司府倉場大使</u>	<u>典史</u>
	<u>断事司吏目</u>	<u>提控案牘</u>
	<u>塩場大使副使</u>	<u>驛丞</u>
	<u>通運河泊等官</u>	<u>雜職倉場大使副使</u>

陞 県丞

主簿

この二つの史料を総合すると以下の点を明らかにすることができる。

第一、巡検への昇進資格を与えられる吏員は、「知印」であった⁵⁸⁾。

第二、吏員のほか、のべ十五種類の「官」に巡検への昇進の途が開かれていた。それらの「官」とは、從九品（下線）と未入流（二重下線）のものであった。以下、「雜職倉場大使副使」を例に説明する。

『吏部考功司題稿』には、合計三十二名の倉副使昇進人事に関する文書が収められている⁵⁹⁾。

奏從九品倉副使楊友恭等給由疏

為給由事。考功清吏司案呈、奉本部送拋河南等布政司開封等府歸德州廣盈等倉副使等官楊友恭等各賈咨批、告歷周歲任滿、經受草糧、放支盡絕、給由到部。送司查審明白、例該陞從九品、合應入選、未敢擅便、開坐具謹具奏聞。

計開

楊友恭 北人 劉朝漢 北人

……………（三十二名）

嘉靖二十二年四月二十三日具奏

未入流の雑職だった「河南等布政司開封等府歸德州廣盈等倉副使等官楊友恭」らは、「草糧」の出納を規定通りに完遂したため、勤務先の地方官庁より発行された必要な人事書類（「給由」）を吏部に提出した。考功清吏司は転送された書類をチェックして、例に従い「從九品」に昇進すべきことを吏部本庁に報告した。この三十二人の昇進の詳細について不明であるが、『品級考』によれば、從九品の巡検はその昇進先の一つであったと考えられる。

以上、明代の巡検司に関する一般的な状況について述べたが、以下では更に明代の海洋政策にかかわる沿海巡検司に絞って検討を加えることとする。

四、「沿海巡司」

（1）明初沿海巡検司整備の背景

すでに紹介したように、明代では国内治安上の重要地域に巡検司が置かれた。沿海部に設置された巡検司は、明王朝の国家防衛システムにおける重要な部分を形成している。本節では、福建省沿海部を中心に沿海巡司について論述するが、都合上、浙江や広東などの沿海巡司に言及することもある。

沿海部における巡検司の整備は、明初洪武年間に行われた沿海地域の治安強化措置の一環としてなされた。

十四世紀の中頃、中国と朝鮮半島、および日本の国内事情によって、従来の海洋秩序が崩壊し、倭寇による大陸と朝鮮半島への侵襲が次第に多くなった。元朝至正十年（一三五〇）の春から冬にかけて、倭寇の船団が高麗沿岸に何度

明代の巡検司（伍）

も侵入し、抵抗する高麗軍と戦った。以降、倭寇の高麗侵入が激化するようになる。これがいわゆる「庚寅以来の倭賊」である⁶⁰⁾。その八年後の至正十八年（一三五八）より「倭人連寇濱海郡県」、との記録が明朝初年に編纂された『元史』に残る⁶¹⁾。明朝創立直後の洪武年間にも、倭寇の侵攻は何度もあった（表2）。

【表2：洪武年間の倭寇侵攻】

	遼東	山東	南直隸	浙江	福建	広東	合計
1					1		1
2		1	3	2		1	7
3		1		1	1		3
4		1		1		1	3
5			1	3	2		6
6		2		1			3
7		2	2			1	5
13						2	2
16				1			1
17				2			2
18			1				1
22		1					1
23				1			1
24				1		1	2
26				1			1
27	1			1			2
31		1		1		1	3
合計	1	9	7	16	4	7	44

資料出典：范中義等『明代倭寇史略』（北京、中華書局、二〇〇四年）、第一八頁。

たとえば、洪武五年（一三七二）の六月と八月、倭寇は二度にわたって福建省福州府寧徳県に上陸して、「居民三百五十餘人」を「殺掠」し「廬舎千餘家」を「焚焼」したあと、「官糧二百五十石」を「劫取」して去った⁶²⁾。

創立してまもない明朝政府にとって、北方の草原砂漠に逃げたモンゴルの残

存勢力の掃討を含めて、倭寇の侵攻が座視することのできない問題であったことは言うまでもない。また、倭寇問題は、倭寇が明朝国内の反政府勢力と結託するという点において、非常に深刻なものであった。

元末に現れた江南と浙江の割拠勢力は倭寇の勢力と結託して沿海地域で襲撃略奪を行った。『皇明四夷考』は次のように述べている。

当初、方国珍は温州・台州・処州を、張士誠は寧波・紹興・杭州・嘉興・蘇州・松江・通州・泰州諸郡を占拠し、ともに海上にいた。方国珍と張士誠が降服したり滅亡すると、諸賊の強豪なる者はことごとく航海して、島倭を糾合して入寇した。そのため洪武中には、倭寇がしばしば海上で掠奪を行った（檀上寛訳）⁶³⁾。

こうしたことを受けて、明朝政府は洪武元年（一三六八）、四年（一三七一）、十四年（一三八一）、二十三年（一三九〇）と三十年（一三九七）に、少なくとも五回にわたって海禁令を頒布した⁶⁴⁾。

このように、明朝は朱元璋の建国当初より、あらゆる海上往来を朝貢制度のもとで一元的に管理するとともに、海禁政策も実施した。檀上寛の指摘によれば、その海禁政策は、関係法例の整備、沿海部での城塞の建造、衛所の増設、島嶼部の無人化などによって構成されたものであった⁶⁵⁾。要するに、海洋活動のすべては国家安全という最高の目標に従わなければならない。この意味からすれば、明代の海洋政策は、国家の安全を維持することを終極の目的として、国が自ら定めた海洋秩序のもとで生産・貿易、および人間の往来などを一元的に管理しようとするものであった。沿海部における巡検司の整備は、こうした海洋政策、あるいは明朝政府が目指した海洋秩序の形成の一環として行われたと考えられよう。

（２）明初福建省沿海巡検司の整備

福建省沿海部においては、明代以前には巡検司を代表とする治安の維持管理を担当する役所があった。たとえば、福州府閩県には閩江の交通要所だった閩安鎮がある。宋代には、閩安鎮には「火禁」と「盜賊」の取締を担当する「監鎮」が配置された。元代に入って閩安鎮に巡検司が設置された。洪武二

年（一三六九）、明朝政府は元代の制度を継承して、ここに巡検司を開設した。興化府莆田県の迎仙寨巡検司の歴史は、少なくとも北宋熙寧四年（一〇七一）以前に遡ることができる⁶⁶⁾。弘治四年（一四九一）に刊行された『八閩通志』が記載する福建省沿海部の福州府・興化府、泉州府、漳州府、および福寧州が管轄した巡検司七二のうち、元代ないし元代以前にすでに設置されていたものは少なくとも十四ある⁶⁷⁾。

巡検司の設置を含む明代初年における海防整備のきっかけは、方国珍の姪方鳴謙の進言であった。朱元璋は、「海島に出入り」して海の状況を熟知する方鳴謙に「海防利弊」を尋ねた。方鳴謙は、次のように進言した。

但於沿海六十里設一軍衛、三十里設一守禦千戸所、又錯間巡検司、以民兵策応、復於海洋三大山設水寨・戰船・兵、可無虞⁶⁸⁾。

方鳴謙は朱元璋に対し、衛・所・巡検司を中心に沿海防衛ネットワークを構築し、それをもって陸地側での防衛体制を固め、さらに海上側に防衛施設と戦船、および兵士を配備することを提言した。この進言の時期については分らないが、朱元璋が採った海防強化の措置から見れば、彼は方鳴謙の進言をほぼそのまま受け入れたと考えられる。洪武十七年（一三八四）の正月、朱元璋は信国公湯和を浙江・福建に派遣し、「防倭」を目的に沿海地域の「城池」を巡視させた。洪武二十年（一三八七）十一月、浙江・福建から戻った湯和は、朱元璋に対し「寧海・臨山諸衛の濱海之地」の「五十九」カ所で築城し、紹興府などの民間人から「兵五萬八千七百五十餘人」を徴発して守備させたことを報告している⁶⁹⁾。

沿海部において衛所が増設されたほか、巡検司の整備も行われた。湯和が南京に戻る前の洪武二十年四月、江夏侯周德興は朱元璋の命令を受けて、福建に赴き福州・興化・漳州・泉州の「要害」を視察した⁷⁰⁾。

命江夏侯周德興往福建、以福・興・漳・泉四府民戸三丁取一為緣海衛所戍兵、以防倭寇。其原置軍衛非要害之所、即移置之。德興至福建、按籍抽兵、相視要害可為城守之处、具図以進。凡選丁壯万五千餘人、築城一十六、增置巡検司四十有五、分隸諸衛、以為防禦。

この実録の記事は、朱元璋の命令内容と周德興の福建での活動記録から構成

されている。これによれば、福州・興化・漳州・泉州などの四府で「三丁取一」、つまり民間人三人に一人という割合で民衆から一万五千人の兵士を徴発すると同時に、四十五の巡検司を「増置」した、という。ここに見える数字は周徳興の実際の報告に基づくと考えるのが自然であろう。ただ、周徳興が「増置」したとされる「四十五」の巡検司の詳細について、明代の実録などには記載がない。そのような中で、嘉靖年間に「福建巡海副使」を務めたト大同は『備倭記』（別名「備倭図記」）において、「国朝洪武二十年、江夏侯周徳興経略沿海地方、設立……四十四巡司」と記し、具体的な巡検司の名称を挙げる⁷¹⁾。この点で、周徳興が「増置」した巡検司を知ることのできる貴重な史料なのであるが、この記事を巡っては研究者の中で解釈が分かれている。以下に検討を加えておきたい。

呂進貴は、清朝道光十一年（一八三一）の木活字学海類編本の『備倭記』に載っている「四十四」巡検司を後掲のように紹介した（表3）。彼は実際に四十五の巡検司の名称を列挙したにも関わらず、「四十四」と説明している⁷²⁾。

また、王日根も福建の沿海巡検司に関する論文の中で、周徳興が「設立」したとされる巡検司の名称を逐一挙げて説明している。こちらも同様、彼は自ら列挙した「四十五」の巡検司に対し、「四十四」である、と説明している（表3）⁷³⁾。

呂進貴と王日根の研究にはこのような誤りがあるだけでなく、更に標点間違い等も見い出せる。

明刊本と清活字本の『備倭記』では「延亭」の「亭」字が闕字となっている。これに対し、呂進貴は、「延亭」の「亭」字を補ったが、「延亭」の後に「白石」を脱落したほか、標点の間違いを犯して「東洋麻嶺」を「東洋」と「麻嶺」、「石梁蕉山」を「石梁」と「蕉山」とし、本来一つであるはずの巡検司をそれぞれ二つにしてしまった。

王日根は呂進貴のように闕字を補うことをせず、そのまま「延」にしている。標点についても、上記の呂進貴著書と同様のミス犯了したほか、さらに「黄崎」と「小岸」を「黄崎小岸」一カ所と解釈した。

このように、両氏の説明は同じ資料を引用して標点を施し、奇しくも同じ

明代の巡検司（伍）

「四十五」になっているにもかかわらず、「四十四」と説明しているのは合点がいけない。

詳細については後述するが、この史料を正しく標点すれば、【表3、『備倭記』掲載巡検司】のようになるだろう。

【表3、『備倭記』掲載巡検司】

呂進貴		王日根		筆者	
番号	巡検司	番号	巡検司	番号	巡検司
1	大箕簣	1	大箕簣	1	大箕簣
2	青灣	2	青灣	2	青灣
3	高羅	3	高羅	3	高羅
4	延〔亭〕	4	延	4	延〔亭〕
5	東洋	5	白石	5	白石
6	麻嶺	6	東洋	6	東洋麻嶺
7	北菱	7	麻嶺	7	北菱
8	五虎門	8	北菱	8	五虎門
9	閩安鎮	9	五虎門	9	閩安鎮
10	石梁	10	閩安鎮	10	石梁蕉山
11	蕉山	11	石梁	11	小祉
12	小祉	12	蕉山	12	松下
13	松下	13	小祉	13	澤朗
14	澤朗	14	松下	14	牛頭門
15	牛頭門	15	澤朗	15	壁頭
16	壁頭	16	牛頭門	16	迎仙
17	迎仙	17	壁頭	17	沖沁
18	沖沁	18	迎仙	18	青山
19	青山	19	沖沁	19	嵌頭
20	嵌頭	20	青山	20	吉了
21	吉了	21	嵌頭	21	峰尾
22	峰尾	22	吉了	22	黃崎
23	黃崎	23	峰尾	23	小岸
24	小岸	24	黃崎小岸	24	瀨窟
25	瀨窟	25	瀨窟	25	祥芝

明代の巡検司（伍）

26	祥芝	26	祥芝	26	深滬
27	深滬	27	深滬	27	烏潯
28	烏潯	28	烏潯	28	圍頭
29	圍頭	29	圍頭	29	官澳
30	官澳	30	官澳	30	田浦
31	田浦	31	田浦	31	峰上
32	峰上	32	峰上	32	陳坑
33	陳坑	33	陳坑	33	烈嶼
34	烈嶼	34	烈嶼	34	塔頭
35	塔頭	35	塔頭	35	高浦
36	高浦	36	高浦	36	濠門
37	濠門	37	濠門	37	海門
38	海門	38	海門	38	島尾
39	島尾	39	島尾	39	井尾
40	井尾	40	井尾	40	青山
41	青山	41	青山	41	後葛
42	後葛	42	後葛	42	古雷
43	古雷	43	古雷	43	金石
44	金石	44	金石	44	洪淡
45	洪淡	45	洪淡		

このように考えれば、『備倭記』の著者である卜大同が説明した「四十四」という数字と一致するのである。しかし、周徳興が「設立」したとされる巡検司は、果たして「四十四」であったのか。これについて、さらに検討する必要がある。

（3）『八閩通志』に見える洪武二十年以前に設立された沿海巡検司

明代中期以前の福建省における巡検司の設置状況について、明代中期の弘治年間に編纂した『八閩通志』の記録は注目すべきものである。この本は、福建省各巡検司の設置歴史、設置場所などについて詳細に記している。

以下では、『八閩通志』の記録に基づいて、『備倭記』の著者卜大同が周徳興により「設立」されたとされる明代洪武年間の「四十四巡司」について考察し

明代の巡検司（伍）

たい。

【表 4、福州府十五巡検司】

巡檢司	所在	創立年代	出典頁
大賞簪	福寧州	「俱洪武二十年創建」	第九〇六頁
青灣			
高羅			
延[亭]			
白石 ⁷⁴	福安県	「旧有漁溪巡檢司」	第九〇八頁
東洋麻嶺 ⁷⁵	寧徳県	「国朝洪武元年、知県王子景重建」	第九〇七頁
北菱	連江県	「旧為萩蘆巡檢司、洪武二十年更今名」	第八四七頁
五虎門	閩県	「洪武二年建」	第八四六頁
閩安鎮		「洪武二年建」	第八四六頁
石梁焦山	長楽県	「旧在梅花千戸所城、洪武二十年遷今所」	第八四七頁
小祉		「洪武初建」	第八四七頁
松下			
澤朗山	福清県	「国朝洪武十二年移建今所」	第八四八頁
牛頭門			
壁頭山			
資料出典：(明) 黄昭仲『八閩通志』、卷四十三、公署、福寧州；第四十卷、公署、福州府。			

【表 5、興化府五巡検司】

巡検司	所在	創立年代	出典頁
迎仙寨	莆田県	「俱洪武二十年創建」	第九〇二頁
沖沁			
青山			
嵌頭			
吉了			
資料出典：(明)黄昭仲『八閩通志』、卷四十三、公署、興化府。			

明代の巡檢司（伍）

【表 6、泉州府十五巡檢司】

巡檢司	所在	創立年代	出典頁
峰尾	惠安県	「俱洪武二十年創建」	第八六八頁
黄崎			
小岸			
瀬窟			
祥芝	晋江県	「俱洪武二十年創建」	第八六四頁
深滬			
烏潭			
圍頭			
官澳	同安県	「洪武二十年創建」	第八六六頁
田浦			
峰上			
陳坑			
烈嶼			
塔頭			
高浦			
資料出典：（明）黄昭仲『八閩通志』、卷四十一、公署、泉州府。			

【表 7、漳州府九巡檢司】

巡檢司	所在	創立年代	出典頁
濠門	龍溪県	「洪武初設……、二十年徙置於此」	第八七六頁
海門		「旧在海門山。正統六年……奏置巡檢司」	
島尾	漳浦県	「俱洪武二十年創建」	第八七七頁
井尾			
青山			
後葛		「洪武二十年、江夏侯周德興創建」	
古雷			
金石		「俱洪武二十年創建」	
洪淡			
資料出典：（明）黄昭仲『八閩通志』、卷四十二、公署、漳州府。			

このように(表4～7)、検証の結果、ト大同が述べた「四十四巡司」のうち、「遷移」や「更名」を含めて、洪武二十年に「創建」したと記されている巡検司は、三十五が確認できる。

なお、ト大同が言及せず、実際に洪武二十年（一三八四）に「創建」した巡検司は他にもある。『八閩通志』の記録によれば、それは興化府の小嶼巡検司、漳州府の東沉赤山巡検司と福州府（後の福寧州）の水澳巡検司、という三つの巡検司であることが分かる⁷⁶⁾。先の「三十五」にこの三つの巡検司を加えて「三十八」になるが、それでも『明太祖実録』に記している「四十有五」の巡検司、およびト大同が述べた「四十四巡司」を下回る。これについては、新資料の発掘を含めてさらに検討する必要がある。

（4）周徳興の活動実態

先に『明太祖実録』と『備倭記』に見える福建沿海地域における巡検司設置にかかわる資料を紹介したが、周徳興の活動について、前者では「増置」としているのに対し、後者では「設立」と述べている。

明代福建地方志の記載によれば、周徳興による「増置」とは、実際は移設、改称なども含まれていることが分かる。泉州府惠安县にある巡検司の状況を見てみよう。

万暦年間に編纂された『泉州府志』では、惠安县下の四つの巡検司について以下のように記載している⁷⁷⁾。

峰尾巡検司、在県北八都峰尾村。洪武二十年徙此。

瀬窟巡検司、在県南二十五都瀬窟嶼。旧在南安県蘆溪、洪武二十年徙此。

黄崎巡検司、在県東南三十二都黄崎村。旧在徳化清泰里、洪武二十年徙此。

小兜巡検司、在県東三十都小兜村。旧在二十七都小兜、洪武二十年徙此。

『(嘉靖) 惠安县志』の記載によれば、周徳興が福建に赴く洪武二十年（一三八四）までに、惠安县にはすでに沙格と小兜という二つの巡検司があった⁷⁸⁾。周徳興は、十都にあった沙格巡検司を県北八都の峰尾村、二十七都にあった小兜巡検司を県東三十都の小兜村に移転させたほか、南安県の蘆溪にあった巡検司を県南の二十五都に、徳化県清泰里にあった巡検司を黄崎に移設させた。

明代の巡検司（伍）

このように、惠安県下のこの四つの巡検司は、いずれも新たに「増置」したのではなく、移転と改称によって改めて設立されたものであることが分かる。

（５）福建省沿海巡検司の設置状況

明代における福建省沿海巡司の設置状況について、【表 8、明代福建沿海巡検司】を参照されたい。

【表 8、明代福建沿海巡検司】

府	巡検司	洪武	弘治	正徳	嘉靖	万暦 ^①	万暦 ^②	万暦 ^③	『明史』
福州府	北茭	○	○	○	○	○	○	○	○
	五虎門	○	○	○	○	○	○	○	○
	閩安鎮	○	○	○	○	○	○	○	○
	石梁焦山	○	○	○	○	○	○	○	○
	小祉	○	○	○	○	○	○	○	○
	松下	○	○	○	○	○	○	○	○
	澤朗山	○	○	○	○	○	○	○	○
	牛頭門	○	○	○	○	○	○	○	○
	壁頭山	○	○	○	○	○	○	○	○
福寧州*	大箕簪	○	○	○	○	○	○	○	○
	青灣	○	○	○	○	○	○	○	○
	高羅	○	○	○		○	○	○	○
	延亭	○	○	○	○	○	○	○	○
	松山	○	○	○	○				
	柘洋		○	○		○		○	○
	水澳	○	○	○	○				○
	蘆門				○	○		○	○
	白石		○	○		○		○	○
	東洋麻嶺	○	○	○		○		○	○
興化府	迎仙寨	○	○	○	○	○	○	○	○
	沖沁	○	○	○	○	○	○	○	○
	青山	○	○	○	○	○	○	○	○
	嵌頭	○	○	○	○	○	○	○	○
	吉了	○	○	○	○	○	○	○	○

明代の巡檢司（伍）

	小嶼	○	○	○	○				
泉州府	峰尾	○	○	○		○	○	○	○
	黃崎	○	○	○	○	○	○	○	○
	小岸	○	○	○	○	○	○	○	○
	瀨窟	○	○	○	○	○	○	○	○
	祥芝	○	○	○	○	○	○	○	○
	深滬	○	○	○	○	○	○	○	○
	烏潭	○	○	○	○	○	○	○	○
	圍頭	○	○	○	○	○	○	○	○
	官澳	○	○	○	○	○	○	○	○
	田浦	○	○	○	○		○		○
	峰上	○	○	○	○	○	○	○	○
	陳坑	○	○	○	○		○		○
	烈嶼	○	○	○	○	○	○	○	○
	塔頭	○	○	○	○		○		○
	高浦	○	○	○	○		○		
	苧溪		○	○	○				○
	白礁					○		○	○
漳州府	濠門	○	○	○	○	○	○	○	○
	海門社	○	○	○	○	○	○	○	○
	柳營江		○	○	○	○		○	○
	島尾	○	○	○	○	○	○	○	○
	井尾	○	○	○	○	○	○	○	○
	青山	○	○	○	○	○	○	○	○
	後葛	○	○	○	○	○	○	○	○
	古雷	○	○	○	○	○	○	○	○
	金石	○	○	○	○	○	○	○	○
	洪淡	○	○	○	○	○	○	○	○
	盤陀		○	○	○	○		○	○
	東沉赤山	○	○	○		○			
	小景				○				
	漳浦				○				
合計		四七	五二	五二	四九	四五	四二	四五	五〇

明代の巡検司（伍）

*福寧州は、洪武八年で福州府下の県に降格し、成化九年に直隸州に昇格して福建布政使司に直属することになった。『明史』、卷四十五、地理志、福建、第一一一三頁。

資料出典：

洪武と弘治：（明）黄昭仲『八閩通志』、卷四十～四十三、公署、第八四一～九一〇頁。

正徳：『（正徳）大明会典』、卷百十四、兵部、職方清吏司、閩津、第二冊五一七～五二〇頁。

嘉靖：『籌海図編』、卷四、第二六四～二六五頁。この資料には的確さを欠ける部分がある。たとえば、福寧州所管巡検司の中には「水澳」と「蘆門」という二つの巡検司がある、と書いている。実は、「水澳」は洪武二十年に創建したものであった。正徳年間、その「水澳」は移転して、「蘆門」に改称したのであった。このほか、漳州府下に「小景」と「漳浦」という二つの巡検司が書いているが、根拠は不明である。

万暦①：『（万暦）大明会典』、卷百三十八、兵部、職方清吏司、閩津、第一九七五～一九五九頁。

万暦②：（明）李黙ほか『吏部職掌』、考功清吏司二、雜職、沿海巡司、第一六二～一六三頁。

万暦③：（明）何喬遠『閩書』、卷四十、杆園志、史部第二〇五冊第八～一二頁。

『明史』：『明史』、卷四十五、地理志、福建、第一一一二～一一三二頁。

説明：

①各巡検司の名称は『八閩通志』による。

②各巡検司の所在地について、附図のほか、福建省地方志編纂委員会編『福建省歴史地図集』（福州、福建地図出版社、二〇〇四年）、明代海防、第六八～六九頁。

ただ、この表は、あくまで個々の文献資料が記載している巡検司の設置状況をそのまま示すものであり、設置の実態および個々の巡検司の実情を完全には反映していない。たとえば、洪武、弘治、正徳、嘉靖年間の福寧州には「松山」、弘治、正徳年間に「白石」という巡検司が記されている。しかし、すでに説明したように、その洪武二十年（一三八四）に福寧県一都で創設した松山巡検司は、成化十年（一四七四）三月に福安県北七都に移設され、白石巡検司と改称された。したがって、「松山」という巡検司は弘治、正徳、嘉靖年間に存在しないはずである。なお、興化府には洪武二十年に設立された「小嶼」という巡検司があった（洪武、弘治、正徳）。上記の表では嘉靖年間以後にこの巡検司に関する記録がない。実は、嘉靖十一年（一五三二）六月、小嶼巡検司が仙遊県の白隔嶺に移設され、「白嶺巡検司」と改称されることになった、という⁷⁹⁾。しかしこの表によって当該地域巡検司の概略を一目に把握できるであろう。

なお、明代中期以降、巡検司の欠員は次第に深刻な問題となった。朱紘は福建省沿海巡検司の弓兵の欠員問題について指摘を行った。それによれば、漳州府沿海にある十三の巡検司に配置すべき弓兵は九百五十名であるのに対し、実在する弓兵の人数はわずか三百七十六名であったという。泉州府も同じであっ

た。十七の巡檢司の弓兵定員は一千五百六十名であったが、実際に在籍するのは六百七十三名であった。いずれも定員数の半分に満たしていなかったことが分かる⁸⁰⁾。

（6）沿海巡檢司と衛所の関係

ここでは周徳興が「増置」したとされる福建沿海巡檢司の史料をもう一度確認したい⁸¹⁾。

命江夏侯周徳興往福建、……増置巡檢司四十有五、分隸諸衛、以為防禦。

この史料から分かるように、周徳興が「増置」した巡檢司は、そもそも衛所の管下に置かれたのである。それは、「防禦」を強化するために、衛所と一体に運用する方策であった。

これについて、明代の人は以下のように論じている⁸²⁾。

江夏侯周徳興經營海上、建置衛所。又以瀕海地疎節闊目、非一衛一所能遙制、更設巡司於瑕隙地。司各有寨城、有官、有射手百。間雜以房帳、墩台斥堠相望。登高望之、若繁星之麗天河矣。

つまり、衛所だけでは広い沿海地域の秩序を維持することが非常に難しい。その衛所を中心とする防衛システムの空白を補うため、「瑕隙地」において「巡司」（巡檢司）が設置されることになった。その衛所と巡檢司とは、まさに「天河」と「繁星」、すなわち夜空に見える天の川と無数の星のような存在であった。

巡檢司が実際に衛所の作戦に協力したことがある。先にも紹介したが、洪武七年（一三七四）七月、倭寇が「大任海口」に來襲したことを受けて、百戸の許彰は衛所の軍士を指揮して抵抗した。その際、付近の巡檢司の巡檢も配下の弓兵を率いて衛所の作戦を支援した⁸³⁾。なお、嘉靖四十二年（一五六三）十一月、「万餘」の「真倭」が明軍の「未集」の間隙に乗じて、福建省興化府仙遊県の県城を包圍攻撃し陥落させようとした。着任したばかりの仙遊県知県陳大有は、住民を組織して抵抗した。そのなかで、白嶺巡檢司の巡檢殷恭は、「居卑官而不畏強禦」して、県城防衛戦の勝利に貢献した。福建巡撫の譚綸はこれを受けて、殷恭が「功当首論」だと讃えるとともに、皇帝に対し「破格」の拔擢をするよう求めた、という⁸⁴⁾。このような協力作戦は沿海部のみならず、内地に

も見られた⁸⁵⁾。

このほか、「文職公署」の巡檢司と衛所などの「武職公署」とのあいだで警備業務を代理代行するケースもあった。たとえば、福建省の平海衛指揮使司の管下に十四カ所ののろし台（「烽燧」、「煙墩」）があり、それは敵の来襲を伝達するために、洪武年間に設置された重要な海防施設である。正統十一年（一四四六）、それらののろし台の管理は、平海衛指揮使司から吉了巡檢司へ移された。翌年の正統十二年（一四四七）、興化衛指揮使司が長年にわたって管理していた七カ所ののろし台（いずれも洪武年間に設置）も、布政使司の命令によって、小嶼巡檢司の弓兵がその管理に充てられるようになった。天順三年（一四五九）以後、興化府下にあったその他のべ三十二カ所ののろし台のすべてが巡檢司によって管理されるようになった⁸⁶⁾。

このように、海防問題への対処は、「武職公署」と「文職公署」が縦割り行政のようにそれぞれ単独で行わず、一元的に行われたことが分かる。

この点においては、明代における海防問題の名著として知られている『籌海図編』を編纂した鄭若曾も同じような認識を持っていた。彼が編纂した『籌海図編』には、南から沿海部の広東・福建・浙江・南直隸・山東の順に「兵防官考」がそれぞれ載っている。たとえば、「福建兵防官考」にはまず「総督軍門」から「烽火門水寨把総」の各將校士官の職名を掲載し、そのあと、「沿海衛所」と「沿海巡檢司」などを書いている⁸⁷⁾。つまり、沿海部の「兵防」は「沿海衛所」と「沿海巡檢司」によって構成される、と考えていたことが分かる。

さらに、鄭若曾は沿海防禦施設に関する説明の部分で、衛所と巡檢司が協力して役割を果たすことを指摘している。たとえば、福建省福州府には「小埕水寨」（別名「小埕澳水寨」）があった。それは、福州府東部の連江县にある軍事施設であって、毎年、「付近の衛所の軍士」が交代して駐屯し「倭寇」の来襲に備えた⁸⁸⁾。これに関して『籌海図編』には、次の記録がある。

其所轄閩安鎮、北茭、焦山諸巡司、為南北中三哨、無事往來探視、有警協力出戰。則此寨之設為不虛矣⁸⁹⁾。

つまり、「小埕水寨」は周辺の閩安鎮・北茭・焦山の各巡檢司と一緒に「備倭」の防禦システムを構成したのであった。有事の際に、この四ヶ所の施設は「協

力して出戦する」ことができる、という。

また、万暦年間に編纂された『福寧州志』では、福寧州沿海部の防衛体制について、こう記している⁹⁰⁾。

海濱南有大金、北有松山、俱屯重兵、巡司居中。

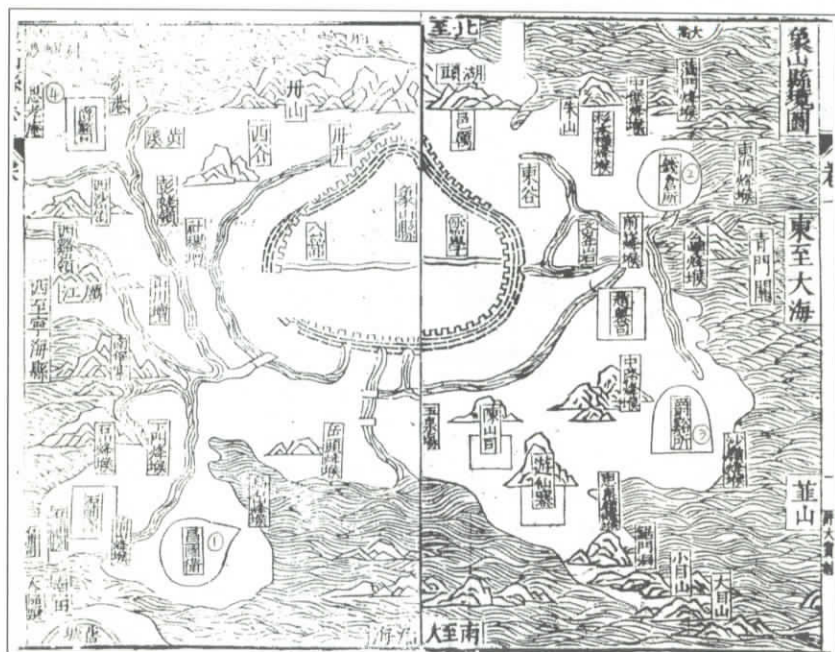
ここの「大金」とは洪武二十年に周徳興によって設置された大金千戸所、「松山」とは松山に設置された烽火門水寨であり、いずれも「重兵」が駐屯する要地であった。そしてその間に高羅という巡検司が配置された。これらが一つの沿海防衛システムを形成している、と明朝人が考えていたことが分かる⁹¹⁾。

以上で見られるように周徳興による福建省「沿海地方」の経略は、衛所と巡検司の設立を一体的に考えて行われた。この点は、明朝創立直後の「国策」だと言える。浙江省の事例についても紹介しよう。

（洪武三十年十二月）丁未、置爵溪千戸所、属昌国衛、移爵溪巡検司於薑嶼渡。先是、散騎舍人王獻言、臨山衛及餘姚千戸所軍士、正伍之外、餘軍尚五百人、宜分補沿海衛所守禦。詔浙江都司定議、以昌国衛所属錢倉千戸所臨海口、去衛二百餘里、遇警急、卒難応援。爵溪地在二百餘里之半、雖設巡検司而弓兵百人訢不及数、若以臨山・餘姚餘軍置千戸於爵溪、仍遷巡検司於薑嶼渡、以備策応為便。詔俱從之⁹²⁾。

洪武十七年に浙江省寧波府象山县に設置された昌国衛（地図⁹³⁾ 参照①）は浙江都司に属し、「倭夷」の「出沒進貢」の経路を抑える「險要」な軍事施設であった⁹⁴⁾。その管轄下の錢倉千戸所（②）と「二百餘里」も離れているため、緊急時に即座に應援することが難しい、と浙江都司は判断した。これを受けて「策応」に備えるために、昌国衛と錢倉千戸所のほぼ中程にあたる爵溪の地に千戸所（③）が新設され、本来、そこにあった爵溪巡検司を西の薑嶼渡（④）に移設させた、という。これによれば、異なる系統に属する衛所と巡検司の設置が、沿海地域の治安維持という目的のもとで一元的に行われたことが分かる。

このように、沿海の要地に駐屯する正規軍＝衛所に対し、沿海部の巡検司は一種の「沿岸警備隊」のような存在であり、その衛所の機能を補完する役割をもつものであったと言えよう。



（7）沿海巡司の施設問題

この問題について、周徳興がその設立にかかわった泉州府の峰尾ら四つの巡検司を例に説明する。

福建省泉州府に峰尾、黄崎、瀨窟、小岸という四つの巡検司があった。それらはいずれも周徳興によって設置され、付近の崇武千戸所とあわせて「大海」を監視する機能を有するものであった。それらの巡検司の施設について次の記録がある。

其巡警守備、各畫地為界、每司城垣周圍一百五十丈、厚一丈二尺、高連女牆二丈。為窩鋪、凡八。南北關二門、建樓其上。城中各有營房三十間、以居弓兵。

つまりそれぞれの巡検司は長さ約五百メートル、厚さ約四メートル、高さ約六、六メートルの城壁によって囲まれ、南北に二つの門、中に三十棟の兵舎が設けられた。そして、巡検のほか、百名の弓兵がそれぞれ配置され、所定地域

明代の巡検司（伍）

の警備に当たっていた、という⁹⁵⁾。

『八閩通志』の記録によれば、周徳興によって築城された福建沿海地域の巡検司城は計三十五カ所にのぼることがわかる。それは、大箕簞、水澳、青灣、高羅、延亭、白石（以上福寧州）、迎仙、嵌頭、沖沁、青山、吉了、小嶼（以上興化府）、峰尾、黃崎、小竿、瀨窟、祥芝、深滬、烏潯、圍頭、官澳、田浦、峰上、陳坑、烈嶼、塔頭、高浦（以上泉州府）、濠門、島尾、井尾、青山、後葛、金石、洪淡、東沉赤山（以上漳州府）である。この内、興化府下の迎仙など六つの巡検司城は、付近にある衛所の「平海衛城」や「莆禧千戸所城」と並んで、周徳興の命令を受けた興化衛指揮僉事の呂謙が築いたものである⁹⁶⁾。

沿海部の浙江省でも同じであった。永楽年間、温州府樂清県にある館頭、蒲岐、北監、小鹿、温嶺という五つの巡検司の施設や配置状況について、【表9、館頭など巡検司】を参照されたい。

【表9、館頭など巡検司】

	館頭	蒲岐	北監	小鹿	温嶺
正庁（間）	3	3	3	3	
後堂（間）	3		3		
司門（間）	3		3		
東西廊房（間）			10		
鼓楼（間）	3		3	1	
巡検舎（棟）	3		3	3	
吏舎（棟）	2	1	3	3	
弓兵房（棟）	30	4	10	10	
城垣周囲（丈）	140	42	140	140	
城門（個所）	3		3	1	
巡検（員）	1	1	1	1	
司吏（名）	1	1	1	1	
弓兵（名）	100	100	100	100	
資料出典：『（永楽）樂清県志』、卷四、廨舎、第十三a～二七a頁。 説明： ①「間」とは、一棟の建物がつま部屋の数を知る用語。 ②一丈は三、三メートル。 ③温嶺巡検司についての記録がない					

弘治元年（一四八八）、浙江省沿海に漂着した朝鮮人崔溥ら一行は北京へ護送される途中、浙江省の越溪巡検司を立ち寄った。崔溥の目に映ったのは、「（巡検司）城在山巔、軍卒皆帶甲列立海旁」という様子であった⁹⁷⁾。

朱元璋本人も、衛所と巡検司が果たすべき役割について「海上盜賊」の取締りにあると考えて、衛所の百戸と同じように、巡検司ごとに「船二隻」を配置するよう指示したこともある⁹⁸⁾。

（8）沿海巡検司の考課

明朝の巡検制度はその創立当初から人事考課に関する規定を設けた。洪武の初頭に定めた巡検の考課基準は、在任期間中の処分の有無のみであった⁹⁹⁾。

凡巡検、洪武初考満給由。無私過者、陞正九品、犯私答者本等用、杖罪降雜職。

つまり、在任中に私罪により如何なる処罰も受けなかった者に「正九品」への昇進資格が与えられる。私罪で「笞刑」を受けた者は、「本等用」、つまり巡検と同じ従九品の他にポストに異動させ、「杖」の刑罰を受けた者は、雜職に降格される、という¹⁰⁰⁾。このような考課方針は、運用上において二つの問題がある。第一、巡検の勤務状況をチェックせず、任期満了で「無私過」の者に昇進資格をそのまま与えることは、巡検が果たすべき機能が形骸化してしまう恐れがある。第二、昇進資格を安易に入手することができるのに対し、その昇進資格を入手した者全員が規定通りに「正九品」に昇進することは難しい。

こうした問題を解決するために、洪武二十五年（一三九二）より、巡検の考課制度は「数値基準」を導入した。表にすれば次のようなものであった（表 10）。

【表 10、洪武二十五年巡検考満規定】

捕獲軍囚盜賊／擒獲強賊逃軍	無私杖者	有私杖者
200 名以上／20 名以上	陞一級	対品用
100 以上／10 名以上	対品用	降雜職
30 名以上／9 名以上	降雜職	降邊遠雜職
30 名以下	邊遠充軍	

資料出典：『（正徳）大明会典』、卷十四、吏部十三、考功清吏司、第一冊第一六四頁。

このような「数値基準」をもって巡檢の人事考課を行う制度は、その後も強調された¹⁰¹⁾。

しかし、このような「数値基準」に対し、沿海地域の巡檢に対する人事考課には従来の規定がそのまま適用された。『（正徳）大明会典』にはこう記されている¹⁰²⁾。

凡沿海及土官巡檢、俱不論軍囚、無過本等用、有過降用。

つまり、沿海地域および内陸の少数民族地域の巡檢の「考満」に際して、逃走中の軍人や囚人を何人拿捕したかということをおろそかにせず、「無過」であれば、二百名以上の「逃軍逃囚」を拿捕するも「私杖」の処罰を受けたことのある巡檢と同じように、「本等」つまり「対品」、横滑りして異動させるのであった。過失があれば（「有過」）、一百名以上の「逃軍逃囚」を拿捕し「私杖」の処罰を受けたことのある巡檢と同じように、降格されることになる。要するに、人事考課における沿海部巡檢と内陸部巡檢のもっとも異なる点は、「対品」、つまり「本等」に転出する決まりはあったが、昇進の決まりがなかった、ということであった。

万暦年間にも、沿海巡檢司の考課規定は依然として適用されていた。万暦年間に編纂された『吏部職掌』には、つぎのような規定がある。

沿海巡檢考満到部、或公文内開係沿海、画図貼說明白、或查前官已作沿海、不論有無軍囚、無過対品用、復除腹裏巡檢；有笞杖過、降雜職、有徒罪過、降辺遠雜職。俱本司搭選。功績多者、仍照例行。

沿海巡檢考満、亦要查勘明白、画図貼說、粘連通具府州県巡司官吏不扶結狀起送。違者行查¹⁰³⁾。

ここから分かるように、任期満了の「沿海巡檢」に対しては、まず関係書類のなかに「沿海巡檢」であることを明記しなければならない。「画図貼說」とは、おそらく地図などを添付することであった。そして、「（逃）軍（逃）囚」の捕捉成績を論せず、「過」の有無が重視された。その「過」とは具体的に何を指すかについてはさらに調べる必要があるが、巡檢が任期中に「無過」であれば、内地の雜職に異動させることができる。「笞杖」の刑に相当する「過」があれば、その巡檢は「雜職」に降格されるのに対し、「徒」の刑に罰せられるべき「過」

明代の巡検司（伍）

があれば、その巡検は「辺遠地の雑職」に降格されることになる。要するに、万暦年間における沿海巡検の考課規定は、従来の規定をそのまま踏襲して「数値基準」を導入しなかった一方、「無過」で任期満了の巡検に「腹裏雑職」への異動、「有過」で任期満了の巡検に「雑職」あるいは「辺遠雑職」への降級を明確にしていた（表 11）。

【表 11、明代巡検考課規定】

正徳		万暦	
無過	本等用	無過	対品用、腹裏雜職
有過	降用	有笞杖過	降雜職
		有徒罪過	降辺遠雜職
資料出典：『(正徳)大明会典』、卷十四、吏部、考功清吏司、第一冊第一六四頁。(明)李黙ほか『吏部職掌』、考功清吏司二、雜職、沿海巡司、第一五九頁。			

おわりに

以上の検討を通じて、筆者は以下の所見を得ることができた。

第一は、『諸司職掌』などの明代政書の記録によれば、明代における各地の巡検司の隸属は州県ではなく、府であった。

第二は、洪武二十年に周徳興が行った福建省沿海部巡検司の整備状況を明らかにすることができた。筆者は『八閩通志』および明代の政書などの史料を利用して、『明太祖実録』と『備倭記』の記録を検証することを通して、明代福建の沿海部に設置された巡検司の詳細を学界においてはじめて概観した。

無論、次の点については留意する必要がある。本稿の説明は、主に『明実録』や『大明会典』、および地方志資料などの文献資料を中心に検討を行ったものであり、考古発掘資料についてはほとんど利用していない。一例を挙げれば、1954年に福建省泉州市の工事現場から「深滬巡検司」の銅印が発見された。泉州市海外交通史博物館が所蔵しているこの印の印面には「深滬巡検司印」の文字が彫られているほか¹⁰⁴⁾、印背に「洪武十七年八月」の文字が彫られている（右図参照）。すでに説明したが、『八閩通志』は、深滬巡検司は洪武二十



年に周徳興によって「創建」されたものであるとしている。十分な資料がないため、この巡検司印の鑄造の詳細な経緯は不明である。しかし、国家の権威を具現する官印の鑄造は、その官印の使用権を持つ官庁の設立が決定されてからはじめて行われる。これらのことからすれば、深滬巡検司の設立は、洪武十七年八月以前にすでに決定されており、『八閩通志』が言う「洪武二十年」とは、設立の決定

が実施へと移された年である、と考えられよう。さらに言えば、周徳興が朱元璋の命を受けて福建に赴く洪武二十年の前に、明朝政府はすでに福建の沿海防禦システムについて議論し、衛所と巡検司の整備計画を立てていたに違いない。この例のように、文献資料と考古発掘資料を相互補完的に利用し、事実の検証をすることが今後重要となるであろう。

第三は、巡検の人事考課、とりわけ沿海地域巡検の考課規定についての考察である。

本稿で論じたように、明朝の開国当初から、巡検司制度は衛所を中心とする国の防衛システムの一環、より具体的に言えば社会治安の管理を担う末端の行政機構として、また明代独特な「朝貢制度・朝貢貿易・海禁の三位一体化した海禁＝朝貢システム」を機能化しそれを支える装置として整備されてきた。その整備は、巡検司の設置から巡検の人事考課に至る各方面に及ぶものであった。福建省を含む沿海部巡検司の整備はこうした流れのなかで行われてきた。こうした明朝国家の努力により、さまざまな問題を抱えていた巡検司制度はついに近世中国における社会治安を維持するためのもっとも有効な制度として定着し、その生みの親の明王朝を滅ぼした清王朝も巡検司制度を二十世紀の初頭までにずっと継承し続けるのである¹⁰⁵⁾。

明王朝の海洋政策における巡検司の役割について、史料の発掘を含めてさらに研究しなければならないが、以下のように見通すことができよう。つまり嘉

明代の巡検司（伍）

靖年間のような大規模な「倭寇」を除けば（そもそもそのような広範囲にわたる「倭寇」の問題は、個々の巡検司ないし衛所が対応しきれる問題ではなかった）、巡検司は基本的に国家の期待とおりに役割を発揮することができた。明代の初頭から実施された海禁政策を隆慶年間までに概ね維持しえた原因は、まさにここにあると考えられよう。

【附图：『籌海図編・福建沿海総図』（九州大学文学部図書蔵明天啓四年刊本）】



注

- 1) 桃木至郎編『海域アジア史研究入門』（東京、岩波書店、二〇〇八年）、第五章「明朝の国際システムと海域世界」（第五〇～五八頁）を参照されたい。
- 2) 檀上寛「明初海禁と朝貢」、森正夫『明清時代史の基本問題』（東京、汲古書院、一九九七年）、第二〇三～二三四頁。
- 3) (清) 藍鼎元『鹿洲公案』（北京、群衆出版社、一九八五年）、閩広洋盜、第一〇〇～一〇九頁。宮崎市定『宮崎市定全集』（東京、岩波書店、二〇〇〇年）、別巻、第八四～九八頁を参照。そのなかで、「湖口司巡檢方大忠」は藍鼎元より海賊を逮捕する命令を受けた。
- 4) (明) 茅元儀『武備志』、卷二百九、海防一、四庫禁燬書叢刊子部第二六冊影印明天啓年間刊本第三〇九頁。
- 5) たとえば、漢の会稽郡に「楼船、守尉」などが配置されたことを挙げて、「海上之有成、蓋自漢始也」と指摘した明代の文人がいる。『(天啓)海塩県図経』（台北、成文出版有限公司、一九八三年）、中国地方志叢書華中第五八九影印明天啓四年刊本）、卷七、戌海編、第五八八頁。
- 6) たとえば、川越泰博「明代海防体制の運営構造——創成期を中心に」、『史学雑誌』（東京、史学会）、第八一卷第六号、一九七二年六月、第二八～五三頁。三木聰「明代福建の海防体制について」、『史朋』（札幌、北海道大学東洋史談話会）、第三号、一九七五年十月、第一二～二五頁。陳春声「明代前期潮州海防及其歴史影響（上）」、『中山大學學報（社会科学版）』、二〇〇七年第二期、第二四～三二頁。同「明代前期潮州海防及其歴史影響（下）」、『中山大學學報（社会科学版）』、二〇〇七年第三期、第四六～五二頁。黃中青「明代福建海防的水寨與遊兵」、湯熙勇主編『中国海洋發展史論文集（第七輯）』（台北、中央研究院中山人文社会科学研究所以、一九九九年）、第三九一～四三八頁；『明代海防的水寨與遊兵——浙閩粵沿海島嶼防衛の建置與解体』（宜蘭、明史研究小組、二〇〇二年、明史研究叢刊一）。何孟興『浯嶼水寨——一個明代閩海水師重鎮的觀察』（台北、蘭臺出版社、二〇〇六年）。
- 7) 『皇明制書』（東京、古典研究会、一九六六年、影印明万曆七年大名府刊本）、

卷三、諸司職掌、兵部、上卷第三三三～三四〇頁。

- 8) 宜蘭、明史研究小組、二〇〇二年、明史研究叢刊六。日本では、川勝守が明代都市研究のなかで巡檢司の役割などを分析した。「明代、鎮市の水柵と巡檢司制度」（『明清江南市鎮社会史研究』、東京、汲古書院、一九九九年、第五四三～五七一頁）、および「中国地方行政における県と鎮」（前掲書、第七三～一四二頁）を参照。
- 9) 『漢書』（北京、中華書局、一九六二年）、卷十九上、百官公卿表第七上、第七四二頁。「県、長、皆秦官、掌治其県。万戸以上為令、秩千石至六百石。減万戸為長、秩五百石至三百石。皆有丞、尉、秩四百石至二百石、是為長吏。百石以下有斗食、佐史之秩、是為少吏。大率十里一亭、亭有長。十亭一鄉、鄉有三老、有秩、嗇夫、游徼。三老掌教化。嗇夫職聽訟、收賦稅。游徼徼循禁賊盜。……皆秦制也。」呂進貴は著書のなかで『日知錄』よりこの文を引用したが、顧炎武の議論と誤認している。『明代的巡檢制度——地方治安基層組織及其運作』、第一頁。
- 10) 『宋會要輯稿』（北平、国立北平図書館、一九三六年、影印清鈔本）、職官三之七七b～三之七八a頁。「紹興三十二年閏二月六日、臣僚言、在法檢驗之官、州差司理參軍、県差県尉、以次差承簿監當。若皆闕、則須県令自行。至於覆驗、乃於鄰県差官。若百里之内無県、然後不得已而委之巡檢。三尺具在、不可不守。方今州県之官視檢驗一事不肯親臨、往往多以事辭免、率委之巡檢。蓋縁巡檢武人、其間多出軍伍、至有不識字画者。」
- 11) 苗書梅「宋代巡檢初探」、『中国史研究』、一九八九年第三期、第四一～五四頁。
- 12) 『大元聖政国朝典章』（続修四庫全書第七八七冊影印元刊本）、卷十二、吏部六、司吏、県尉設司吏例、第一六二頁。「所在司県、設立尉司・巡檢司衙門、掌管印信、專一捕盜。」
- 13) 『元史』（北京、中華書局、一九七六年）、卷二十一、成宗本紀、第四六七頁。「（大德十年正月）丁卯、……陞巡檢為九品。」
- 14) （元）劉詵『桂隱文集』（台湾商務印書館影印文淵閣四庫全書第一一九五冊）、卷二、送賀元忠赴越城廟山巡檢、第一四八～一四九頁。（元）吳澄『吳文正集』（台湾商務印書館影印文淵閣四庫全書第一一九七冊）、卷三十三、送

- 李見翁巡檢序、第三五二～三五三頁。（明）宋濂『元史』、卷二十七、英宗本紀、第六一四頁。「（至治元年十一月）丁亥、以教官待選者借注広海巡檢。」
- 15) 『明太祖實録』、卷二十九、洪武元年正月庚子、第五〇四頁。引用する明代歷朝實録はいずれも中央研究院歷史語言研究所校印本である。
 - 16) 『明史』（北京、中華書局、一九七四年）、卷七十五、職官志、巡檢司、第一八五二頁。「初、洪武二年、以広西地接瑤・僮、始於関隘衝要之處設巡檢司、以警奸盜。後遂增置各處。」『明太祖實録』、卷四十五、洪武二年九月壬辰、第八七七頁。「廣西行省言、靖江・平樂・南寧等府、象賓・鬱林等州、地接瑤僮、其関隘衝要之處、宜設巡檢司以警姦盜。從之。』『明實録』のこの記録は、巡檢司制度実施の始まりというより、広西という特定の地域でその制度が実施されたことを指すものであると考えられよう。なお、近年の研究について、呂進貴著書のほか、王偉凱「明代湖北八府の巡檢司設置與分布」（『湖北大学学报（哲学社会科学版）』、第三三卷第三期、二〇〇六年五月、第三六五～三六九頁）を参照。
 - 17) 『（正徳）大明会典』（東京、汲古書院、一九八九年、影印明正徳六年司礼監刊本）、卷百十三、兵部、職方清吏司、関津、設置巡檢司、第二冊第五〇六頁。
 - 18) 『（嘉靖）呉江県志』（台北、台湾学生書局、一九八七年、中国史学叢書第三編影印明嘉靖四十年刊本）、卷五、建置志、第九b～一一a頁。
 - 19) 『（弘治）句容県志』（上海、上海書店、一九六四年、天一閣藏明代地方志選刊影印明弘治年間刊本）、卷二、公署、第八a頁。
 - 20) 『明太祖實録』、卷三十二、洪武元年五月丁酉、第五七五～五七六頁。「南海賊馮簡等作乱、県人関敏倡義撃賊、死之。初、簡等行劫龍潭、敏集衆襲、捕賊百餘人以獻。征南將軍廖永忠遂以敏権巡檢。賊銜之、乃聚徒復圍其郷、敏力不能支、遂為賊所屠。後賊平、永忠以其事聞。上以敏存日未授官、而能仗義討賊、歿于王事、特贈敦武校尉兵馬指揮司副指揮、表其郷曰忠義、令有司立祠、歳時祭焉。」
 - 21) 王偉凱「明代湖北八府の巡檢司設置與分布」、『湖北大学学报（哲学社会科学版）』、第三三卷第三期、二〇〇六年五月、第三六五～三六九頁。

- 22) 『明太祖実録』、卷七十八、洪武六年春正月甲辰、第一四二一頁。「温州府民周党三等相結為盜、拋瑞安萬里林。守將領兵掩捕、盡獲之、遂即其地置淡洋巡檢司。」同、己酉、第一四二三頁。「置上元諸縣寒橋等三十七處巡檢司。」同、乙卯、第一四二七頁。「設北平遵化等縣盧兒等巡檢司。」
- 23) 『明太祖実録』、卷百三十、洪武十三年二月丁卯、第二〇五九～二〇六〇頁。『明太祖文集』（合肥、黃山書社、一九九一年）、卷七、論各處巡檢、第一四〇頁。「朕設巡檢、扼要道、驗関津、必士民之樂業、致商旅之無艱。然雖法古之良能、未經点督。今特差人詣所在、論以巡防有道、譏察多方、有能堅守是職、鎮靖所司、役滿來朝、朕必嘉焉。故茲敕諭。」巡檢を罰する事例として、一例をあげよう。洪武十九年四月十日、逃走中の犯人など六十三人が蘇州府で逮捕された。尋問した結果、巡檢による「縦囚越関」つまり賄賂をもらって囚人を放したことが分かり、「貪婪巡檢」七人が処刑された。『皇明制書』、卷二、御製大誥統編、上卷第五九頁。
- 24) 『明太祖実録』、卷百三十四、洪武十三年十月癸酉、第二一二三頁。「命吏部汰天下巡檢司、凡非要地者悉罷之。於是罷三百五十四司。」
- 25) 『明太祖実録』、卷百四十五、洪武十五年五月己未、第二二七五頁。
- 26) 呂進貴『明代的巡檢制度——地方治安基層組織及其運作』、第三七～三八頁。なお、付録一「明代巡檢司沿革表、第一六五～二二二頁。ちなみに、清代の巡檢司の数は、約九百五十前後であり、乾隆二十八年（一七六三）に九百五十六、十九世紀の末には九百三十五であった。『大清仕籍全編』（清乾隆二十八年刊本）、第二 a 頁。（清）崑岡ほか奉勅編『（光緒）大清會典』（台北、新文豐出版公司、一九七六年、影印清光緒二十五年石印本）、卷五、吏部、第六九頁。
- 27) 『明太祖実録』、卷八十三、洪武六年七月癸亥、第一四八九頁。「常州府呂城巡檢司盤獲民無路引者、送法司論罪。問之、其人以祖母病篤、遠出求醫急、故無驗。上聞之曰、此人情可矜、勿罪、釋之。」『（正徳）大明會典』によれば、呂城巡檢司は鎮江府丹陽縣にある（卷百十三、兵部、関津、設置巡檢司、第二冊第五〇二頁）。
- 28) 『明太祖実録』、卷九十一、洪武七年七月壬午、第一五九七頁。「倭夷寇大

任海口、百戸許彰率兵禦之。巡檢率其弓兵助擊、倭人敗走。彰追之、倭人返兵拒戰、彰遂戰死。」

- 29) 『明太祖實錄』、卷一百三十九、洪武十四年十月庚申、第二一九五頁。「古田縣民廖十等作亂、殺掠吏民。主簿蘇璉率杉洋巡檢司兵夫捕之、斬賊首二十餘級、生擒賊一十八人。會福州衛指揮僉事儲英率兵至、擊之、獲賊衆四百餘人、遂平之。」
- 30) 『明宣宗實錄』、卷五十三、宣德四年四月甲申、第一二七三頁。「陞漳州府濠門巡檢司巡檢朱顏為縣丞。時行在吏部言、顏在任獲逃軍一百五十三人、作耗強賊七十人。旧例、能擒賊盜六十人以上者、不拘例陞用、今巡檢當陞。上曰：巡檢以詰奸慝為職、而能盡心如此、是亦可嘉、其陞縣丞、以勵來者。」
- 31) 『明太祖實錄』、卷百六十七、洪武十七年閏十月丁未、第二五五八頁。「上諭都督府臣曰、瀕海兵衛本以防禦倭夷、今台州倭人登岸、殺其巡檢、守禦官兵所職何事。命逮其指揮陳亮、趙全至京師、罪之。」同卷百八十二、洪武二十年六月乙酉、第二七四五頁。「惠州博羅縣山賊作亂、殺巡檢、焚廨宇、攻州城。廣東都指揮使司發兵討之、獲首賊臧仲華等十一人、送京師誅之。餘黨悉平。」
- 32) 『世宗實錄』（ソウル、大韓民國國史編纂委員會、一九七一年）、卷百十九、三十年一月乙巳、朝鮮王朝實錄第六冊第四九頁。
- 33) 何朝暉『明代縣政研究』（北京、北京大學出版社、二〇〇六年）、第一五頁。なお、許大齡「明代的官制」、許大齡『明清史論集』（北京、北京大學出版社、二〇〇〇年）、第三八一～三八二頁。初出は『文史知識』（北京、中華書局）、一九八七年第六期、第四九～五四頁。王天有『明代國家機構研究』（北京、北京大學出版社、一九九二年）、第二三八頁。柏樺『明代州縣政治體制研究』（北京、中國社會科學出版社、二〇〇三年）、第八一頁。
- 34) 『明史』、卷七十五、職官、巡檢司、第一八五二頁。
- 35) 『(永樂) 樂清縣志』（上海、上海古籍書店、一九六四年、天一閣藏明代地方志選刊影印明刊本）、卷四、廨舍、第一三a～二七a頁。
- 36) (明) 余象斗編『新刻天下四民便覽三台万用正宗』（東京、汲古書院、二〇〇〇年、中國日用類書集成影印明萬曆二十七年刊本）、卷七、官品門、

第二七〇～二七一頁。

- 37) 川勝守「明代、鎮市の水柵と巡檢司制度」、『明清江南市鎮社会史研究』、第五四九頁。
- 38) 『(正徳)大明会典』、卷百十三～百十四、兵部、職方清吏司、関津、設置巡檢司、第二冊第五〇〇～五三九頁。『(万曆)大明会典』(揚州、広陵書社、二〇〇七年、影印明万曆十五年司礼監刊本)、卷百三十八～百三十九、吏部二十一～二十二、職方清吏司、関津一～二、第一九四一～一九八〇頁。巡檢司が「職方清吏司」の項目に収める理由は、おそらく職方清吏司が天下の「鎮戍烽堠」を管理することにあるが、『会典』の編纂方法にも関係する。これについて、谷井俊仁「官制は如何に叙述されるか——『周礼』から『会典』へ——」、『人文論叢』(三重大学人文学部文化学科)、第二三号、二〇〇六年三月、第八一～九八頁を参照されたい。
- 39) 『皇明制書』、卷三、諸司職掌、吏部、上卷第一八五～一八六頁。
- 40) 『皇明制書』、卷三、諸司職掌、吏部、上卷第一八六頁。
- 41) 『(正徳)大明会典』、卷五、吏部四、第一冊第七二～七三頁。『(万曆)大明会典』、卷四、吏部三、第九四～九六頁。
- 42) 滋賀秀三『中国法制史論集』(東京、創文社、二〇〇三年)、第三〇三～三〇四頁。
- 43) (明)徐石麒『官爵志』(清道光十一年六安晁氏活字印学海類編叢書本)、卷三、第一b～三a頁。『明史』(北京、中華書局、一九七四年)、卷百六十三、徐石麒伝、第七〇三九～七〇四二頁。(清)徐開任『明名臣言行録』(清康熙二十年采山堂刊本)、卷九十四、尚書徐忠襄公石麒、第一八a～二〇b頁。錢海岳『南明史』(北京、中華書局、二〇〇六年)、卷三十、徐石麒伝、第一五三八～一五四〇頁。
- 44) 『皇明制書』、卷三、諸司職掌、兵部、上卷第三四三頁。
- 45) 山根幸夫『明代徭役制度の展開』(東京、東京女子大学学会、一九六六年)、第七一～七二頁。
- 46) 『吏部考功司題稿』(台北、偉文圖書出版有限公司、一九七七年、影印明鈔本)、第二五七～二五八頁。

- 47) 弓兵の管理について、以下のような資料がある。「兵房立巡檢弓兵簿。每月初二、十六日稟請查。如有賊盜生發、照依分定地方決責。」「巡檢司弓兵亦要定與地方、使之緝訪塩盜。如該地方事發、止治所管之人、不可混行追比。」『新官軌範』（合肥、黃山書社、一九九七年、官箴書集成第一冊影印明崇禎金陵書坊唐氏刊官常政要本）、第七四三、七四六頁。
- 48) 張浩『清代巡檢制度研究』、東北師範大學碩士學位論文（中國、長春）、二〇〇七年五月、第七～十頁。
- 49) 『明史』、卷七十五、職官志、第一八五二頁。「巡檢司。巡檢、副巡檢、俱從九品、主緝捕盜賊、盤詰奸偽。凡在外各府州縣閭津要害處俱設、俾率徭役弓兵警備不虞。……十三年二月、特賜敕諭之、尋改為雜職。」
- 50) 『明太祖實錄』、卷六十、洪武四年正月庚戌、第一一八二頁；卷百三十、洪武十三年二月丁丑、第二〇六一～二〇六二頁、卷百三十三、洪武十三年八月丙寅、第二一〇七頁。『明史』、卷八十二、食貨志、第二〇〇一～二〇〇二頁。
- 51) 『明太祖實錄』、卷百五十四、洪武十六年五月丁未、第二四〇一頁。
- 52) 『明太祖實錄』、卷百六十六、洪武十七年十月庚午、第二五五〇頁；卷百八十五、洪武二十年九月丙戌、第二七七七～二七七八頁。
- 53) 呂進貴『明代的巡檢制度——地方治安基層組織及其運作』、第五九～六五頁。
- 54) 繆全吉『明代胥吏』（台北、中國人事行政月刊社、一九六九年）、第一五～二六頁。
- 55) 特授とは、「不俟開列具題、即奉德特旨補放」のことである。その対象ポストは、「大學士、尚書、左都御使、侍郎、翰林院掌院學士、總督、巡撫、學政、布政司、按察使」であった。『（光緒）大清會典』（台北、新文豐出版公司、一九七六年、影印清光緒二十五年石印本）、卷八、第一〇一頁。
- 56) （明）李默ほか『吏部職掌』（四庫全書存目叢書史部第二五八冊影印明萬曆年間刊本）、卷二、文選清吏司、第三四頁。潘星輝『明代文官銓選制度研究』（北京、北京大學出版社、二〇〇五年）、付録一、現存明代『吏部職掌』版本考、第二七二～二七五頁。
- 57) （明）劉元霖等『品級考』（北京、線裝書局、二〇〇三年、稀見明代史籍

輯存第三〇冊影印清鈔本）、第二八八～二八九頁。

- 58) 知印については、繆全吉『明代胥吏』、第一七頁を参照。
- 59) 『吏部考功司題稿』、第一四四一～一四四三頁。
- 60) 村井章介『日本の中世・分裂する王権と社会』（東京、中央公論新社、二〇〇三年）、第一七二頁。
- 61) 『元史』、卷四十六、順帝本紀、第九六四頁。
- 62) 『明太祖實錄』、卷七十四、洪武五年六月丙戌、第一三五九～一三六〇頁；卷八五、洪武五年八月丙申、第一三九三頁。
- 63) (明) 鄭曉『吾學編』（続修四庫全書第四二五冊影印明隆慶元年鄭履淳刊本）、卷六十七、皇明四夷考、日本、第一七九頁。「初、方国珍拋温・台・処、張士誠拋寧・紹・杭・嘉・蘇・松・通・泰、諸郡皆在海上、方・張既降滅、諸賊強豪者悉航海、糾島倭入寇。以故洪武中倭数掠海上。」和訳は檀上寛「方国珍海上勢力と元末明初の江浙沿海地域社会」（京都女子大学東洋史研究室編『東アジア海洋域圏の史的研究』（京都、京都女子大学、二〇〇三年）、第一四三～二一二頁）。この史料の内容とほぼ一致するものは、『松窓夢語』にもある。「我明洪武初、倭奴数掠海上、寇山東・直隸・浙東・福建沿海郡邑、以偽吳張士誠拋寧・紹・杭・蘇・松・通・泰、暨方國珍拋温・台等處、皆在海上。張・方既滅、諸賊強豪者悉航海、糾島倭入寇。時倭王雖遣使入貢、高皇以其雖朝實詐、坐宰相胡惟庸罪、竟絕倭使。乃遣信國公湯和築登・萊至浙沿海五十九城、調民戍兵；江夏侯周德興築福建漳・泉等十六城、亦募戍衛所。又命南雄侯趙庸招蜑戶・島人・漁丁・賈豎、自淮、浙至閩、広幾萬人、盡籍為兵、分十千戶所、於是群不逞皆得衣食於官。海中逋賊、壯者老、老者死、郡縣稍得休息。」（明）張瀚『松窓夢語』（北京、中華書局、一九八五年）、卷三、第五七頁。
- 64) 曹永和「試論明太祖的海洋交通政策」、『中国海洋發展史論文集』第一輯（台北、中央研究院人文社會科學研究中心、一九八四年）、第四一～七〇頁。檀上寛「明代海禁概念の成立とその背景」、『元明時代の家禁と沿海地域に関する総合的研究』（京都、京都女子大学文学部、二〇〇八年、平成十五～十七年度科学研究費補助金研究成果報告書）、第六七～九七頁。

- 65) 檀上寛「方国珍海上勢力と元末明初の江浙沿海地域社会」、第一四三～二一二頁
- 66) (明) 黄仲昭『八閩通志』（福州、福建人民出版社、一九九〇年）、卷四十、公署、福州府、第八四六頁；卷四十三、興化府、第九〇二頁。
- 67) (明) 黄仲昭『八閩通志』、卷四十～四十三、第八四一～九一〇頁
- 68) (明) 瞿汝説『皇明臣略纂聞』（北京、書目文獻出版社、出版年不詳、北京圖書館古籍珍本叢刊第一〇冊影印明崇禎八年刊本）、卷二、兵事類、第五一二頁。
- 69) 『明太祖實録』、卷百五十九、洪武十七年正月壬戌、第二四六〇頁。「命信国公湯和巡視浙江・福建沿海城池、禁民入海捕魚、以防倭故也。」同、卷百八十七、洪武二十年十一月己丑、第二七九九頁。「信国公湯和奏言、寧海臨山諸衛濱海之地、見築五十九城、籍紹興等府民四丁以上者以一丁為戍兵、凡得兵五万八千七百五十餘人。先是、命和往浙西沿海築城、籍兵戍守、以防倭寇。至是事畢、還奏之。」なお、(清) 谷應泰『明史紀事本末』（北京、中華書局、一九七七年）、卷五十五、沿海倭亂、第八四〇～八四一頁を参照。
- 70) 『明太祖實録』、卷百八十一、洪武二十年四月戊子、第二七三五頁。
- 71) (明) 卜大同『備倭記』（清道光十一年六安晁氏活字印学海類編叢書本）、卷上、制置、第二 a～b 頁。なお、明代宝顔堂秘籍本『備倭図記』は、『叢書集成新編』第九十七冊にある（台北、新文豐出版股份有限公司、一九八五年）。卜大同の伝記について、(明) 焦竑『国朝献徴録』（台北、明文書局、一九九一年、明代伝記叢刊第一一三冊影印明万曆四十四年錢塘徐象榘曼山館刊本）、卷九十、福建按察司副使卜君大同墓志銘、第五〇〇～五〇一頁を参照。
- 72) 呂進貴『明代的巡検制度——地方治安基層組織及其運作』、第八〇頁、注 5。学海類編本『備倭記』では、「延亭」巡検司の「亭」字が欠けているが、呂氏はそれを補って「延亭」にした。
- 73) 王日根「明代海防建設與倭寇、海賊的熾盛」、『中国海洋大学学报（社会科学版）』、二〇〇四年第四期、第一三～一八頁。彼は史料の出典を明示しないが、呂進貴と同じように清道光十一年の木活字学海類編本『備倭記』

からの引用であるに違いない。たとえば、この論文のなかで、洪武年間に設立された「玄鍾千戸所」に言及した際、康熙帝の忌み名を避けている清代版本をそのまま踏襲して、「元鍾」としている点からも推察される。

- 74) 白石には、浙江省に隣接し、そもそも巡検司があったが、のちに建寧府寿寧県に移設された。その後、白石の治安を強化するため、何度も検討を重ね、洪武二十年に福寧県一都に創設した松山巡検司が成化十年三月に福安県北七都へ移設されることになった。つまり、白石巡検司は、洪武二十年に創設した巡検司の一つである。『明憲宗実録』、卷八十三、成化六年九月己亥、第一六二四～一六二五頁；卷九十七、成化七年十月丁酉、第一八六〇頁；卷百二十六、成化十年三月戊寅、第二四一〇頁。
- 75) ト大同が周徳興による「沿海地方」の「経略」のなかで設立したと説明するこの巡検司は、寧徳県北部の山間部にある。嘉靖八年、この巡検司が沿海の雲淡門に移設された。しかし、嘉靖年間の『籌海図編』と万暦年間の『吏部職掌』では、この巡検司を「沿海巡検司」として扱っていない。（明）鄭若曾『籌海図編』（北京、中華書局、二〇〇七年）、卷四、第二六四～二六五頁。『吏部職掌』、考功清吏司二、雜職、沿海巡司、第一六三頁。
- 76) （明）黄昭仲『八閩通志』、卷四十三、公署、興化府、第九〇二頁；卷四十二、公署、漳州府、第八七七頁；卷四十三、公署、福寧州、第九〇六頁。
- 77) 『（万暦）泉州府志』（台北、台湾学生書局、一九八七年、中国史学叢書三編影印明万暦四十年刊本）、卷四、規制志上、雜署、第三五五頁。
- 78) 『（嘉靖）惠安県志』（上海、上海古籍書店、一九六三年、天一閣藏明代地方志選刊影印明嘉靖年間刊本）、卷八、公宇、第三b頁。
- 79) 『明世宗実録』、卷一百三十九、嘉靖十一年六月丙午、第三二六三頁。
- 80) （明）朱紉『暨餘雜集』（四庫全書存目叢書集部第七八冊影印明朱質刊本）、卷二、視閱海防事、嘉靖二十六年十二月二十六日、第二三～二九頁。
- 81) 『明太祖実録』、卷百八十一、洪武二十年四月戊子、第二七三五頁。
- 82) 『（隆慶）興化志』、未見。（明）何喬遠『閩書』（四庫全書存目叢書史部第二〇五冊影印明崇禎年間刊本）、卷四十、扞圍志、第二頁による。
- 83) 『明太祖実録』、卷九十一、洪武七年七月壬午、第一五九七頁。「倭夷寇大

任海口、百戸許彰率兵禦之、巡檢率其弓兵助擊。倭人敗走、彰追之、倭人返兵拒戰、彰遂戰死。」

- 84) (明) 譚綸『譚襄敏奏議』(台灣商務印書館影印文淵閣四庫全書第四二九冊)、卷二、水陸官兵剿滅重大倭寇分別殿最請行賞罰以勵人心疏、第六一九～六二八頁。
- 85) 呂進貴『明代的巡檢制度——地方治安基層組織及其運作』、第一五〇～一五八頁。
- 86) (明) 黃昭仲『八閩通志』、卷四十三、公署、興化府、第九〇五～九〇六頁。
- 87) (明) 鄭若曾『籌海圖編』、卷四、福建兵防官考、第二六二～二六九頁。
- 88) (明) 黃昭仲『八閩通志』、卷四十、公署、福州府、第八五三頁。「在府東北連江縣、每歲分附近衛所軍士更番備倭於此。」
- 89) (明) 鄭若曾『籌海圖編』、卷四、福建事宜、第二七七頁。焦山巡檢司は、石梁焦山巡檢司の略称である。(明) 黃昭仲『八閩通志』、卷四十、公署、福州府、第八四七頁。
- 90) 『(万曆) 福寧州志』(北京、書目文獻出版社、出版年不詳年、日本藏中国罕見地方志叢刊影印明万曆四十四年刊本)、卷三、第四八頁。
- 91) (明) 黃昭仲『八閩通志』、卷四十三、公署、福寧州、第九〇九頁。
- 92) 『明太祖實錄』、卷二百五十五、洪武三十年十二月丁未、第三六九二～三六九三頁。
- 93) 『(万曆) 重修象山縣志』(台北、成文出版社、一九八三年、中国方志叢書華中地方第四百七十四種影印明万曆三十六年刊本)、卷一、輿地志、第三〇～三一頁。
- 94) (明) 鄭若曾『籌海圖編』、卷五、浙江事宜、第三五八頁。「坐衝大海、極為險要。石浦関切近壇頭・葦山、乃倭夷出沒進貢等船咽喉必由之路。」
- 95) 『(嘉靖) 惠安縣志』、卷八、公宇、第三b頁；卷七、職役、第一七b頁。
- 96) (明) 黃昭仲『八閩通志』、卷十三、地理、城池、第二三九～二五三頁。
- 97) (朝) 崔溥『漂海錄』、弘治元年正月二十五日、葛振家『崔溥「漂海錄」評注』(北京、線裝書局、二〇〇二年)、第七一～七二頁。
- 98) 『明太祖實錄』、卷二百一、洪武二十三年四月丁酉、第三〇〇七頁。「詔濱

海衛所、每百戸置船二艘、巡邏海上盜賊。巡檢司亦如之。」

- 99) 『(正徳) 大明会典』、卷十四、吏部、考功清吏司、第一冊第一六四頁。『明太祖實録』、卷二百二十三、洪武二十五年閏十二月辛卯、第三二六七頁。
- 100) 『(正徳) 大明会典』、卷十四、吏部、考功清吏司、第一冊第一六四頁。
- 101) たとえば、弘治九年(一四九六)に次の規定がある。「拿獲軍囚二百名以上、内有成起強盜二十名之上；或拿獲強盜六十名之上、軍囚不論有無；或拿獲偽印一顆二顆、軍囚強盜不論有無。強盜有招、軍囚有事由、偽印有覆造。無過、俱陞正九品、本司搭選。有笞杖過、對品用。有徒罪過、降雜職。附文選司入選。」(明) 李默ほか『吏部職掌』、考功清吏司二、雜職、巡檢考滿、第一五七～一五八頁。
- 102) 『(正徳) 大明会典』、卷十四、吏部、考功清吏司、第一冊第一六四頁。
- 103) (明) 李默ほか『吏部職掌』、考功清吏司二、雜職、沿海巡司、第一五九頁。
- 104) 林徳民『泉州発見的明代「巡檢司」印』、『文物』、一九九七年十一期、第九五頁。
- 105) 清朝末期の光緒年間には、全国で設置された巡檢司の数は九三五であった。『(光緒) 大清会典』、卷五、吏部、第六九～七二頁。